

開発論のパラダイムを考える

岐阜聖徳学園大学教育学部教授 宮川 典之

みやがわ のりゆき 1954年生まれ。1988年早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学。現在、岐阜聖徳学園大学教育学部教授。著書『開発論の視座』（1996年、文眞堂）、『開発論の源流』（2007年、文眞堂）、『一次産品問題を考える』（2009年、文眞堂）他。

開発論は、第二次世界大戦後、独立した学問分野として確立した。当初のパラダイムは、構造主義に軸足を置いていた。それは既存の経済学と一線を画すものであり、いわゆるパイオニアたちの存在に注目が集まった。かれらは、当時流行していたケインズ経済学に大きく影響を受けていた。1970年代から主要国で新古典派経済学の復権がなり、開発論もその影響を受ける。1980年代から新自由主義が優勢となり、1990年代にはワシントン・コンセンサスが提唱され、それがパラダイム化する。しかし20世紀末に勃発したアジア経済危機により、新自由主義も弱体化する。21世紀に入ると、新諸学派（新制度学派、開発のミクロ経済学、内生成長論、新構造主義、ネオケインジアンなど）が興隆し、カオス的狀況となる。本稿では、これらの一連の流れを跡づけし、現在はビッグアイデアではなくて、各国地域に適合する理論政策が求められようとしていると結論づける。

I. 問題の所在

このところ開発論の分野では、いわゆるワシントン・コンセンサス後のパラダイムをめぐる議論が活発に繰り広げられている¹⁾。ここでは、それまでの経緯を簡単に概観することとする。

そもそもこの分野の地平を切り拓いたのは、第二次世界大戦前後から構造主義に立脚して開発問題を考えた学者たちであった。そのピークは1950年代から60年代にかけての時期だ。かれらの共通する立場は、それまで主流の新古典派経済学の流儀では開発途上国が抱える経済問

題もしくは発展問題に対処することはできないという確信にあった。その根拠は、先進国と途上国とではもともとの経済構造が異質であるというものだ。そのためそれぞれに適用できる理論と政策措置は異なっていなければならない、という帰結にいたる。

かれらがそのように考えるにいたった歴史的背景にケインズ経済学が存在したことは、紛れもない事実である。このことを歴史上の出来事であるという視点からみると、1930年代に猛威を振るった大恐慌のもたらした影響であったと捉えられる。いうまでもなくそれ以前の経済学の主流は、古典派経済学であった。すなわち経済学の父祖であるとされるスミスからリカー

ドゥ, J. S. ミル, そしてマーシャルにいたるまでの競争均衡のミクロ理論を基礎にした経済学, これである²⁾。別様の見方をするなら, フランスの経済学者セイによって表現されたように「供給そのものが需要をつくりだす」というようなものであった³⁾。つまりなんらかの材を生産すれば, それは即座に捌けてしまい, 在庫が残るようなことにはならないというのだ。ケインズがそのような考え方に異を唱え, 「需要があってはじめて供給は成り立つ」と主張した。当時の主要国においてみられた大恐慌の実態がまさしくそのような現象であり, 売れ残りがいたるところに見られたのである。供給された財は予期されたようには捌けず, 在庫が嵩むばかりであった。それゆえなんらかのかたちで需要を喚起しないかぎり, 経済は麻痺状態のままなのだ。そこでケインズはそのような閉塞状態から脱却するためのマクロ経済政策を考案した⁴⁾。それこそ財政金融のポリシーミックスにほかならない。この一連のケインズの対応に含意されることがらは, 次のように要約できる。すなわち大恐慌のような事態に対応するには, それまでの古典派経済学の中心にすえられたミクロ経済学の発想では不可能であり, むしろ国民経済全体をあつかうマクロ経済学の発想が要請されること, 具体的には財政政策と金融政策とを首尾よく組み合わせるポリシーミックスを駆使することを通じて, 極端な景気循環の進行を穏やかな循環へコントロールすること, そのための着眼点を供給面ではなくて需要面に置くことなどだ。またマクロの視角からみるばあい, マーシャル流の古典派経済学は国民経済の完全雇用を大前提にしており, 大恐慌のような現象が進行するとなれば, 過少雇用もしくは不完全雇用の状態が常となるので, 完全雇

用の状態を最初から想定することは許されない。むしろ古典派のばあいは, 完全雇用を暗黙の前提としていたというべきであろう。ケインズは政策策定上, 完全雇用の達成に高い優先順位を置いた。これらはいずれもマクロの視点である。前述のように, これらのことがらは供給よりもむしろ需要を優先的に考える立場である。そのような事情からケインズの登場は, かれ以前の主流だった古典派経済学の価値前提を根本的な次元でひっくり返すことを意味したので, 一種の革命であった。それゆえ学問的にも思想的にも, ケインズ流のマクロ経済学の登場は, 「ケインズ革命」と呼ばれた。

さてケインズに関連した説明を長々としてしまったが, ここでふたたび開発論自体の話にもどろう。つまり上述のことから1940年代から1950年代にかけて, イギリスやアメリカなどの主要国において, ケインズ経済学がパラダイム化したことがわかる。経済学全体にその影響がおよんだのであって, 開発論の分野も例外ではありえなかった。しかしながら他方において, ケインズ経済学をそのままのかたちで途上国経済にあてはめることは無理であるという認識も一般的になった。また気鋭の学者サミュエルソンの登場もあって, 完全雇用が達成されていない状況にあってはケインズ流のマクロ政策が有効であり, ひとたび完全雇用が達成されたとなれば, 従来からの古典派経済学が適用可能であるとする新古典派総合の考え方がパラダイムとなった⁵⁾。といっても途上国側では, 古典派にせよケインズ経済学にせよ, もしくは新古典派にせよ, いずれもそのまま途上国経済に適用するわけにはいかなかった。途上国経済への適用可能性の視点からは, 方法としてのケインズ革命は, すなわち先進国に適用可能な理論

をそのまま途上国へあてはめることはできないのであって、途上国側に固有の経済理論が要請されるという意味において、構造主義経済学の理論化が試みられたといえる。いうなればケインズ革命は、開発論の分野において発想の転換もしくは心的態度という意味で、間接的影響を与えたというべきであろう⁶⁾。

では途上国経済に適用可能な理論として初期の構造主義経済学は、どのような概念装置を提示したのだろうか。代表的なものを挙げると、ローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグプッシュ説⁷⁾」、プレビッシュ＝シンガーによって提示された中心国・周辺国の分析枠組みでの「交易条件の長期的悪化説⁸⁾」およびそれに端を発する「輸入代替工業化論⁹⁾」、ルイスによる「労働の無制限供給説¹⁰⁾」もしくはその背後に隠れた「二重構造論¹¹⁾」、ペルーによる「成長の極説¹²⁾」、ヌルクセによる「貧困の悪循環¹³⁾」とそこから脱するための「均衡成長論¹⁴⁾」、それに対するハーシュマンの「不均衡成長論¹⁵⁾」とそのための手段としての「前方後方の連関効果¹⁶⁾」、およびミュルダールによる「累積的因果関係¹⁷⁾」「軟性国家論¹⁸⁾」などだ。このように開発論の分野は、とくに1950年代から60年代にかけて、経済学においてひとつの独立した学問としての地位を築いていった。そして1970年代には、世界銀行において構造主義経済学が主流となった。そこで影響を与え続けた理論は、プレビッシュらの説が発展的に抽象化された理論すなわちチェネリーらによる「two-gap説（外国為替制約と貯蓄制約）¹⁹⁾」、およびルイスの余剰労働移動説の精緻化が試みられたハリス＝トダーロの「期待賃金説²⁰⁾」などだ。かれらの影響が大きかったことは、1970年代にルイスとミュルダール

がノーベル経済学賞の榮譽に与ったことで明らかであろう²¹⁾。

1960年代は、世界銀行だけではなく、他の国際機関においても構造主義経済学が影響をおよぼす重要な変化がみられた。国連貿易開発会議（UNCTAD）の発足と、そこで初代事務局長を務めて一定の成果を取めたプレビッシュの活躍がそれである²²⁾。結果的にはその範囲と効果は限定的だったとはいえ、世界的に取引される代表的な一次産品の共通基金化と、南北貿易において途上国側からの輸出に対して先進国側が一方向的に協力するかたちの一般特惠関税制度（GSP）が連続的に実現する運びとなった。その勢いは1970年代において、第一次石油危機が勃発したことにより、いっそう鮮明になる。すなわち途上国側で交易条件の逆転を通じた資源ナショナリズムの機運が高まり、それまで先進国側に有利に運営されてきた国際経済制度に異議申し立てを唱えるかたちの新国際経済秩序（NIEO）を樹立しようとの動きにまで、いたったのである。もっとも資源ナショナリズムは一部のエネルギー資源のみにとどまることとなり、最終的にNIEOの実現まではいたらなかった。

いうなれば1970年代半ばまで、構造主義経済学を中心とする開発論は第一期の黄金時代であった。ところが先進国側において、1971年にアメリカが金とドルとの交換を一時停止することとなり（ドルショック）、それを機にブレトンウッズ国際経済体制は終焉を迎えた。そして1973年から74年にかけて前述の第一次石油危機が発生し、多くの先進国に重大な影響をおよぼした。さらにいうなら石油資源に乏しい途上国はいっそう深刻な影響を受け、かれらは最も深刻な影響を受けた国ぐに（MSAC）と呼

ばれ、文字通り重大な事態に陥った。これらの一連の出来事は先進国の経済学に少なからぬ影響をおよぼすことになり、多くの国でスタグフレーションという真新しい現象が生じ、ケインズ流のポリシーミックスの妥当性が疑われるようになった。そうしてマクロ経済学の分野において、ケインジアン＝マネタリスト論争が繰り広げられ、混沌とした状況が続いた²³⁾。そうこうするうちに新貨幣数量説をひっさげて登場したフリードマンが1976年度ノーベル経済学賞を受賞するまでになり、しだいにマネタリズム流の供給重視の経済学が幅を利かすようになった²⁴⁾。いいかえるなら、ケインズ経済学の神通力がじょじょに失われていったのだった。すなわちケインズ経済学が影響力を保持していたときは、「市場の失敗」に対して国家介入によってそれを是正するということが受け入れられるのが常だったけれど、いまやそうではなくて、昔のスミス流のなにかも市場メカニズムの作用に委ねるのが望ましいという考え方に移行したのだった。それこそ、かつてのケインズ革命に対する反革命と化したといえる。その結果、市場メカニズムを是とする考え方がグローバルな次元で広がっていった。

主要国においてパラダイムがそのように変化するにいたったが、そのことは途上国側にとっても無縁ではなかった。新しい動きが見られたのは、まず世界銀行においてだった。1970年代を通してマクナマラ総裁の下でチーフエコノミストを務めたチェネリーに代わって、1982年にアン・クルーガーがそのポストに就いた。いうまでもなく前者は構造主義経済学の流れを汲む経済学者であるのに対して、後者は典型的な新古典派の論客である。このことは、世界銀行における開発論のスタンスが構造主義から新

古典派へシフトしたことを象徴的に表すものであった。

開発論の学術雑誌においても変化がみられた。のちに大きな反響を呼んだのは、ハーシュマンによる開発論ペシミズムである²⁵⁾。その論考の中でハーシュマンは、それまでの構造主義を中心に形成された開発論が、新古典派経済学によってすなわち（かれの言い方によれば）モノエコノミクスによって取って代わられようとしていることについて、そのトレンドを替えられない歯がゆさを訴えた。それゆえ本人はこの分野から決別しようとの意思を固めたという趣旨であった。それ以降ハーシュマンは、開発論の分野で研究活動が続けるのではなくて、政治経済学の分野で重要な論考を提示するようになった²⁶⁾。ハーシュマンに触発されて、当時の開発論の潮流についてセンとルイスがそれぞれの立場から所見を述べた²⁷⁾。さらに追い打ちをかけるように、インド人経済学者のディーバック・ラルが構造主義経済学の開発論をディリジズムの権化として徹底的に糾弾した²⁸⁾。こうなると市場経済への国家介入をすべて悪とみなす考え方が幅を利かすようになる。日本においても、それと似たような論調が目立つようになった²⁹⁾。

ともあれ1980年代前半は、国際開発面の実際面に眼をやると、ラテンアメリカにおいて累積債務問題が沸き起こり、世界に衝撃を与えた。1982年にメキシコがデフォルト宣言を発し、ブラジルやアルゼンチンへとというふうに次から次へとラテンアメリカ主要国において、同様の問題が爆発的に吹き荒れたのだった。かくしてラテンアメリカの1980年代は、「失われた10年」と化した。次節以降において、各パラダイムの特徴について詳しくみることとしよう。

II. パラダイムの第一局面

——構造主義の時代——

開発論の最初のパラダイムは、前述のように構造主義経済学であった。最初にそのきっかけを与えたのは、ローゼンシュタイン・ロダンによる論文である³⁰⁾。それは通称「ビッグプッシュ説」として知られるが、かれは工業化の端緒として製靴工場の立地を例示し、そこから国家介入と海外援助を動員する全面的な経済開発に連結するというパースペクティブにより、独特の理論を展開した。いうなればかれの登場から、開発途上国のための経済発展論を中心にすすめる学問分野が誕生したのだった。すなわちそれ以前は、欧米の経済学者は欧米先進国のための経済学に主眼を置いていた。そのことはケインズのばあいも、例外ではなかった。前述のように、ケインズは欧米の先進国経済が景気循環を経験する中で、大不況もしくは大恐慌に陥らないための理論政策面の処方箋を準備するという歴史的役割を果たしたのであって、けっして途上国のための理論装置を考案したのではなかった。そのことから、ケインズ経済学を途上国経済にダイレクトにあてはめるのが不適切であることは明らかであろう。それゆえケインズと途上国のための開発論との関係は、直接的というよりもむしろ間接的な関係にあったというべきである。このことの含意は前述のように、ケインズ以前の古典派経済学が、欧米経済における景気循環のネガティブな新局面としての大恐慌に対して、あまりにも無力だったということだ。その結果ケインズ経済学が前者に代わるものとして登場し、フランクリン・ローズベルトにより遂行されたニューディールに

よって、事後的に脚光を浴びることとなったのだ³¹⁾。同様のコンテキストで、途上国のための開発論と既存の経済学との関係について述べることができる。すなわち途上国の経済に対して当時主流であった新古典派経済学をストレートにあてはめて論じるわけにはいかないという考え方が、それである。途上国経済について正面から論じることができるのは、それこそ構造主義経済学であるとみなされるのである。そのための嚆矢として歴史的役割を演じたのが、ローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグプッシュ説」だったわけだ³²⁾。

第二次世界大戦後の世界は、いわゆるブレトンウッズ国際経済体制となった。戦勝国側のアメリカとイギリスを代表してホワイトとケインズの間でアメリカの保養地ブレトンウッズにて戦後の構想が練られ、結果的に新しい覇権国家たるアメリカにとって有利な国際経済システムが構築されたのだった。すなわち国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD：通称世界銀行）およびやや遅れるものの関税と貿易のための一般協定（GATT）が、発足する運びとなった。この局面においては、途上国の存在はほとんど顧慮されなかったといっても過言ではない。というのも当時の世界銀行は、ヨーロッパや日本などの世界大戦で著しい物理的損失を被った主要国の復興のための国際金融機関であったからだ。これらの国際機関が正面から途上国の開発のために取り組むようになるのは、早くとも1960年代からである。第二次世界大戦後はアメリカが政治経済面において圧倒的な存在であり、ヨーロッパと日本はまったく余裕がない状態であった。アメリカは前者に対してマーシャルプラン³³⁾を、後者に対しては朝鮮戦争という「援助」を用意した。それは奇妙な

表現ではあるが、後者にとってこの戦争とその後のヴェトナム戦争が「援助」的役割を果たしたことは紛れもない事実である。結果的に、途上国の開発問題は後回しにされたのだった。

そのような事情を背景に、途上国の開発のための経済学は構造学派が担う運命となった。さて開発論が本格化するのは1950年代である。その詳細についてはすでに他のところで論じている³⁴⁾ので、ここでは簡単にポイントを要約するだけにとどめておこう。1950年に提示されたのはプレビッシュとシンガーによるもので、途上国にとって対先進国の交易条件が長期的に悪化傾向にあるという仮説であった³⁵⁾。かれらの理論は、主流派の新古典派経済学が提唱する比較優位の法則に対して真正面から対峙するものであった。とくに途上国の動態的視点から、先進国と途上国との間での南北貿易は途上国にとって長期的に不利に作用しつつあるので、伝統的なリカードゥ流の自由貿易を否定して、工業化のための輸入代替産業を保護する仕方に貿易政策を転換したほうがよいという主張であった。むろん主流派の経済学者たちは、そのようにいわれて黙し続けることはなかった。南北の自由貿易を擁護するすさまじい論調が幅を利かせたことは、論をまたない。主流派の立場は徹底した自由貿易主義であって、保護主義を否定する。プレビッシュらが提唱する輸入代替工業化には保護主義が付随するので、新古典派にとって交易条件の長期的悪化説は受け入れがたいものであった。ただしここで注意を要するのは、プレビッシュらは歴史的視角から交易条件問題をあつかったことだ。すなわちイギリスが覇権国家だった19世紀においては、一次製品の生産と輸出に特化するやり方はそれなりに重要性をもっていた——19世紀後半に新興

国として興隆したアメリカとドイツは、一定期間それぞれ典型的な一次産品としての農産物（前者はタバコと綿花、後者はライ麦）をイギリスへ輸出していたのであって、最初から工業製品を中心に生産していたのではなかった——こと、じつはラテンアメリカもそれと同様の路線に乗っていたが、工業化のきっかけを見いだせずにとどまっていたところ、1930年代の大恐慌に見舞われて、一次産品に対する世界需要が著しく低下したため、好むと好まざるにかかわらず工業化を余儀なくされたこと、そのことが当初の輸入代替工業化にほかならなかったこと、かくしてこの一連のプロセスのなかで、ラテンアメリカの国々にとって交易条件の長期的悪化という現象が覆いかぶさったことなどだ。交易条件が長期的に悪化傾向を示すようになったその他の背景としてかれらが挙げたのは、貿易可能財に内在する属性であり、とくに需要の価格弾力性と所得弾力性において工業製品と一次産品とでは違いが顕著なこと、さらには供給側の事情として途上国側では労働市場が分割されていることなどだ³⁶⁾。

前段に列挙した最後の事情は、構造学派の代表的論客ルイスが提示した労働の無制限供給モデルともかかわってくる³⁷⁾。すなわち南北それぞれにおいて労働市場は異なっているという認識であり、先進国においては通常の労働市場モデルを適用できる——典型的には縦軸に賃金と労働の限界生産力を横軸に労働量をそれぞれ測るとき、労働需要曲線は限界生産力曲線をそのまま表し、労働供給曲線は右上がりに描くことができる——のに対して、途上国においては伝統的自給農業部門と近代的部門との二重構造を背景としてもち、前者から後者へ向けての無制限労働移動が見られ、近代的部門における賃

金水準は伝統的自給農業部門の生存水準賃金によって制約される——伝統的部門の賃金水準よりも制度的事情によってやや高めに設定される³⁸⁾——こととなる。さらに伝統的部門から近代的部門へ移動する労働者の大部分は、伝統的部門においては限界生産力ゼロの偽装失業者であるという事情も含意していた³⁹⁾。大量の労働移動は近代的部門の工業化過程の進行とともに吸収されてゆき、やがて制度的に規定された賃金は上昇に転ずるようになる。そのようになる局面をルイスは転換点と呼んだ。このことの含意は、労働市場の分割たる二重構造が解消されて、先進国に見られるような近代的部門のみからなる単一構造に転換するということなのだ。そうなれば先進国に適用される通常の労働市場モデルをあてはめて考えてよい。そのような段階においては、もともと構造的に途上国だったとしても近代化を達成した単一構造の国として先進国と同様のレベルで考えてかまわない。かくしてルイス・モデルは、先進国の主流派経済学者にとっていくらか受け入れやすいものであった。

ルイス・モデルについては、主流派も自分たちの陣営に受け入れて抽象化へ向けてさらに磨きをかけることとなる。レイニス＝フェイ・モデルとジョルゲンソン・モデルがその方向で考案された⁴⁰⁾。さらにその後影響力を有することとなるハリス＝トダーロの期待賃金モデルも構築された⁴¹⁾。

ところでこのルイス・モデルは構造学派の陣営においてどのようにあつかわれたかというと、歴史性が加味された。ブラジル出身の経済学者であるフルタードがその役割を担った⁴²⁾。ルイス・モデルに含意された二重構造そのものは、新古典派がみなすように歴史から

離れて存在するのではなくて、むしろ歴史過程の中で形成されたものであって、近代的部門にはプランテーションや鉱山採掘部門を含めて考えなければならない。輸入代替工業部門もそれに加わり、プランテーションや鉱山採掘部門には先進国に本社を構える多国籍企業がかなりの程度入り込んでいる。つまりかつて独立にいたるまでの時代において、プランテーションや鉱山採掘部門は宗主国の支配下に置かれていたものであり、独立後の輸入代替工業部門は多国籍企業の手を借りて創設されることが通常であった。このことについては、ハーシュマンによってすでに事情説明されていた⁴³⁾。さてそのように考察を進めてくると、実現された利潤の大部分はかつての宗主国や多国籍企業によって吸い上げられたのではないかという疑念が脳裏をかすめる。このことをとくに強調したのが、従属学派であった⁴⁴⁾。すなわちプレビッシュにせよルイスにせよ構造学派経済学が提唱する近代化過程は、先進国もしくは多国籍企業によって台無しにされかねないという捉え方にほかならない。かくして従属学派のばあい、きわめて批判的であって、途上国の近代化の過程には先進国の勢力がかなりのレベルで入り込み利潤の大部分を吸い上げるので、途上国は先進国や多国籍企業との関係を断つべきだという帰結にいたる。いわゆるデリンクを勧告することとなった⁴⁵⁾。従属派の論客アンドレ・フランクは、途上国が先進国とつながりを維持しながらの開発過程は「低開発の発展」を含意することにほかならないと主張した⁴⁶⁾。このことこそ、プレビッシュやルイスらによって代表される構造学派とフランクやサミール・アミンらによって代表される従属学派との根本的違いであって、フルタードがその中間に位置づけられるこ

とも首肯できようというものだ。さらにクリストバル・カイによって峻別されたように、途上国における二重構造の存在を構造学派は認めるのに対して、従属学派はそれを拒絶する⁴⁷⁾。このことも両学派の重要な違いとして認識されなければなるまい。プレビッシュやルイス、フルタードはそれが歴史的に形成されたものと認識するのだから、当然であろう。

さらに構造学派経済学がパラダイムの第一段階において影響をおよぼしたいまひとつの証左は、two-gap モデルのあつかいに求められる。このモデルはとくにチェネリーによって主導されたものだが、プレビッシュ＝シンガーによって提示されていた「交易条件の長期的悪化説」を「輸出ペシズム」にいかえるとき、重要性を帯びてくる。すなわち一次産品を輸出し続けるのはかなり悲観的見通しなので、途上国の経済成長を制約するものとして必要な投資に対して貯蓄不足が顕著なこと、同様に外国為替が不足気味なことが考えられる。したがってそのような制約を克服する有力な手立てとして、外国資本もしくは海外からのトランスファーが考えられる。そのばあいの外国資本には先進国からの援助もあれば、対内直接投資——先進国からの多国籍企業の受け入れ——も考えられよう。むろんそのようなやり方は、従属学派にとってはもってのほかであろう。いずれにせよ two-gap 説によれば、途上国内の貯蓄不足や外国為替不足を解消してくれるのが外国からのトランスファーである。このモデルの基礎はケインズ経済学から派生したハロッド＝ドーマー・モデルに求められる。そのモデルから得られる結論は、周知のごとく貯蓄率 (s) を高めて、限界資本産出比率 (ICOR) を低めることだ⁴⁸⁾。それに加えて、two-gap モデルは

外国からの生産的な投資を活用することを訴える。たしかに 1970 年代までの経済援助を裏づける理論として、two-gap 説は一定の影響力を有するものであった⁴⁹⁾。

なお F.ペルーとハーシュマン、およびミュールダールの存在を看過することは許されまい。ペルーの「成長の極説」もしくは「発展の極説」は、途上国が力強い投資をおこなうとき、最も成長が見込めるところに集中的に投資するとよいという一種の空間立地論である⁵⁰⁾。それはハーシュマンが定式化することとなる前方と後方の「連関効果」の概念によって、ポジティブに肉づけされた。さらにいうならそれはレオンティエフの産業連関表を活用することにもなるのであって、関係国においてインプット・アウトプット分析を実施することにつながってくる。すなわち前方にせよ後方にせよ、連関効果が最大の部門に集中的に投資することが要請される。連関効果がポジティブに発揮されるとなれば、それはさまざまな産業を誘発することを含意する。首尾よく作用するなら、資本蓄積も進展することとなる。実際上、そのような楽観的見通しは甘すぎるといえるかもしれない。しかしこの概念装置を現在の新興国の実状にあてはめてみると、たとえば輸出加工区や経済特区などへの生産的立地——海外からの直接投資を含む——を通して経済成長を実現しつつある国々に（中国やインドおよび東南アジアの国々に）のことをイメージすると、かなり現実味を帯びてこよう。成長の極もしくは連関効果は、現在の表現を用いるなら、グローバル・ヴァリュー・チェーンもしくはサプライ・チェーンをポジティブに捉えた表現にほかならない。あくまで受け入れ国の成長もしくは発展に関連づけられるならばの話である。しかし 1960 年代

までそうだったのだが、東アジアの国ぐにや地域を例外として当時のほとんどの途上国において、それは構想倒れだったといってもいいくらいだ。実際はどうだったかという、構想通りにはいかず、むしろ二重構造が深刻化する国が多かった。すなわちこのことは当時のペルー自身がいずれかといえば悲観していたように、ミュルダールによって概念化された「逆流効果」——累積の因果関係のネガティブな面の具体化——や、「軟性国家」の顕著化となって現出した。

最後にまとめておこう。パラダイムの第一局面を彩る学者たちは、外国資本を取り入れるかたちでルイスによって定式化された二重構造からの脱却を実現可能とみた。ルイス本人をはじめとしてプレビッシュやシンガー、ハーシュマンおよびチェネリーらに代表されるオプティミストと、他方において二重構造からの脱却は困難とみたミュルダールやペルーのようなペシミスト、さらにはその中間的立場のフルタードというように位置づけられるのではなからうか。ただし従属学派は猛反対の立場を堅持した。

Ⅲ. パラダイムの第二局面 ——新自由主義の逆襲——

構造学派経済学が、ケインズの影響を受けて、国家介入を正当化する立場であるのに対して、新自由主義もしくはネオリベリズムは、すべての経済問題を市場メカニズムの自由な作用に委ねるタイプの新古典派経済学の考え方を別様に表現したものにほかならない。すなわち開発論のパラダイムが構造学派からネオリベリズムへ移行したというのは、開発論の潮流が逆戻りしたことを含意する。つまり途上国の開

発問題に対処するとき、先進国と途上国とを区別して異なる経済学を準備する必要はなく、ハーシュマンのいうところのモノエコノミクスでじゅうぶん間に合うというのだ⁵¹⁾。たとえば構造主義においては、途上国経済は二重経済構造だという認識の上に立つが、ネオリベリズムはモノエコノミクスの前提に立つ経済合理主義で充たされた単一経済構造で完結しているとみる⁵²⁾。

貿易論のコンテキストで述べるのが最も明瞭であろう。すなわち構造学派は輸入代替工業化論に含意される保護主義——幼稚産業論のひとつのヴァリエーション——の色彩が濃いものに対して、ネオリベリズムは徹底した自由貿易主義である。いいかえるなら後者は、リカードの伝統の上に立つ比較優位の法則に従おうとする。ネオリベリズムがそのように考える契機を与えたのは、1960年代から70年代にかけて顕著化することとなった新興工業国家群(NICs)の興隆である⁵³⁾。いわゆるNICs現象をどのように認識するかという問題設定において、構造学派経済学は輸入代替工業化過程を経て輸出指向工業化過程に移行したものと捉えたが、ネオリベリズムは一貫して輸出指向工業化を採った国のほうが経済実績は高かったと結論づけた。まさしく1980年代の世界銀行の報告書がそのような立場を代弁した⁵⁴⁾。つまりかれらが言いたかったことは、新興工業国家群は一定数存在するけれど、いずれかといえば比較優位の法則に近い自由貿易政策を採った国のほうが実績は良好だったのであって、そうではなく輸入代替のように保護主義的色彩が濃かった国の実績は相対的に芳しくなかったということだ。時あたかも伝統的に輸入代替工業化政策を採り続けたとみなされていたラテンアメリカ

主要国が、債務累積問題に見舞われて、どうにも身動きがとれない状況にあったという事情も手伝って、輸入代替工業化派は輸出指向工業化派に押されきみであった。

かくしてネオリベリズムが優勢な中で、世界銀行と国際通貨基金（IMF）は手を結んで開発問題に取り組むこととなる。こうして構造調整貸付（SAL）およびIMFコンディショナリティが具体化していった。つまりラテンアメリカが債務累積問題を抱えるようになった背景は、過度の国家介入がみられたことにあるのであって、そのような国家（政府）の失敗を抜本的に是正する必要があるというのであった。輸入代替工業化のような保護主義はもつてのほかというに等しかった。すなわち保護主義に関係するような規制は撤廃すべきであり、国有企業はなるべく民営化すべきであり、市場原理に沿うような政策に置き換えることが要請されるというのであった。この二つの国際金融機関は自由化政策のための厳しい融資条件を課すこととなった。それには為替レート政策も含まれる。輸入代替工業化期に指摘されていた過大評価された為替レートは是正される必要があった。

ネオリベリズムによる政策パッケージ案は、J.ウィリアムソンによって提唱されたワシントン・コンセンサス（1990）によって具体化された⁵⁵⁾。ここではその詳細については議論しないが⁵⁶⁾、それは次のような項目群であった。① 財政規律、② 公共支出の優先順位、③ 税制改革、④ 金融の自由化、⑤ 為替レートの段階的自由化、⑥ 貿易の自由化、⑦ 外国投資の受け入れ緩和、⑧ 公営企業の民営化、⑨ 規制緩和、⑩ 所有権（財産権）の保証、これである⁵⁷⁾。これらの項目をさらに要約するならば、あらゆる次元における自由化と民営化お

よび規制緩和の要求ということになろう。一括して自由化政策の要請としておこう。これらの要請項目群をワシントン・コンセンサスと称するからには、それなりの理由がある。すなわちワシントン D.C. に世界銀行と IMF の本部があること、およびアメリカ財務省の所在地でもあり、この三位一体はアメリカ政府の意向に影響されやすいという特色を有していたからだ。

こうしたネオリベリズムの影響下で幾多のラテンアメリカ諸国は、かつての構造主義的政策パッケージから新自由主義のそれへと転換することとなる。それは次のようなものであった⁵⁸⁾。主要国のばあい、アルゼンチンは1990～94年にかけて計画変更を手掛け、ブラジルは1987～91年に一般的自由化を実施し、メキシコは1988～94年に貿易の自由化と金融の自由化を実施した。その他の国々にも同様であり、ボリヴィアは1990～97年に実施、チリは早くも1976～81年に一般的自由化を実施していた。コロンビアは1992～95年に実施、コスタリカは1987～91年に貿易の自由化を実施し92～98年にさらなる開放政策を推進した。ドミニカ共和国は1991～96年に自由化を、エクアドルは1992～98年に安定化と自由化を、エルサルヴァドルは1990～95年に経常収支の自由化と金融の自由化を、およびグアテマラは1987～92年に経常収支の自由化をそれぞれ実施した。ジャマイカは1990～92年に金融の自由化をそして1993～98年に貿易の自由化をそれぞれ連続的に実施した。パラグアイは1988～91年に貿易と為替レートを自由化の方向へ改革した。そしてペルーは1991～98年に経常収支の自由化を実施した。

むろんこのように大幅な政策変更を実施することになったのは、1970年代に時のアメリカ

大統領ニクソンによって発動されたドルショックを契機に、国際金融市場において為替と資本の自由化が押し進められたこと、二度のオイルショックが引き起こされてアメリカをはじめとする先進中心国において、一定の国家介入を容認するかもしれないと積極的に認めるケインズ経済学がスタグフレーションという未曾有の現象に対して有効でなくなったこと、それと同時に進行するかたちでフリードマン流のマネタリズムが興隆し、需要よりも供給を重視するサプライサイド・エコノミクスがじょじょに幅を利かすようになったことなど、先進国において主流派経済学としてケインズ経済学から新古典派経済学のほうが復権するようになったことが重要な背景として考えられる。つまりこのことをいいかえるなら、市場の失敗を論拠としてなんらかの国家介入もしくは規制を正当化してきたケインズ経済学がじょじょに後退し、それに代わって市場メカニズムの優位を主張する新古典派経済学が復権して、主要国の国内経済面においても国際経済面においてもいわゆる市場原理主義がもてはやされる機運が高まったことにある。そのような傾向と開発論の動向とはけっして無縁ではない。ハーシュマンによる開発論ペシミズムの論考も、まさしくそれと符合した時期であった。そして1980年代はラテンアメリカにとって累積債務が爆発現象を引き起こした時期でもあり、この地域は「失われた10年」と揶揄されるような最悪の時期を迎えることとなった。主要国内外の全般的な機運によって、市場経済がもてはやされ、国家介入や規制は否定されるようになった。「市場の失敗」ではなくてむしろ「政府の失敗」が叫ばれるようになった。かくしてそれを是正するためにはどうしたらよいかという議論となり、そのためには市場

経済が思う存分機能するような制度もしくは構造改革が要請されるという趣旨の論調となる。計画経済やディリジズムは徹底して嫌悪された。

理論面ではレントシーキング説がもてはやされるようになり、なんらかの国家介入や規制にはレントシーキングがとれないがちであるとされ、なるべくレント——利権もしくは制度上の不正利得と解釈され、独占利潤的な意味合いで捉えられる——を取り除くパレート最適へ向けての努力が求められた。いいかえるなら、なるべく市場原理一辺倒にすべしというのだ。貿易論においても同様であった。保護主義は否定され、自由貿易が推奨された。

先に構造学派を代表する学者群を挙げたが、ここでは新自由主義を代表する学者群を挙げておこう。1970年代初頭にその狼煙が上がった。リトル、シトフスキー、およびスコットによる新興国家群の貿易と産業についての評価をめぐる共同研究を手始めに、クルーガーによる貿易政策におけるレントシーキングに関する論考、およびバラッサによる東アジアの新興国家群における輸出指向工業化に関する論文群などが代表的な研究である⁵⁹⁾。これらはいずれも構造学派経済学が依拠していた一定の国家介入の正当性を、すなわち輸入代替工業化のそれを正面から否定するものであった。つまり先進国のみならず途上国においても保護主義には必ず歪みがないがちであって、できることなら自由貿易体制にもっていったほうが望ましいという趣旨である。いずれも伝統的な新古典派の自由貿易主義の考え方に依拠していた。もともと自由貿易のほうが保護主義に比して優位にあるのであって、いずれかといえば比較優位の法則に則って貿易政策を採ってきた国ぐにのほうが、すなわち輸出指向工業化戦略を選択してきた国

ぐにのほうが、保護主義もしくは輸入代替工業化戦略を採ってきた国ぐによりもよりよい経済成果を上げたというものであった。いいかえるなら、自由貿易の優位性が実証されたというわけだ。

1980年代になると、先のハーシュマン論文に示されたように、構造学派経済学はしだいに後景に押しやられてゆく運命にあった。そのようになった重要な背景として、前述のようにスタグフレーションを克服できなかったケインズ経済学の退潮があげられる。市場の失敗を是正するための国家介入の正当性がしだいに失われてゆき、途上国においても輸入代替工業化の正当性がじょじょに失われた。バグワティら新自由主義の学者の論考によれば、この戦略は過度の国家介入がともなうのでレントシーキングを招来する傾向があり、非生産的な資源の使用に帰結することとなる⁶⁰⁾。しかもこの時期の世界銀行はすでに構造学派から新自由主義へと方針を大きく転換しつつあった。なぜならこの時期のチーフエコノミストは、70年代初期にレントシーキング説で注目されたクルーガーに代わっていたから。世界銀行から1978年以降刊行されてきた『世界開発報告』も、輸入代替工業化よりも輸出指向工業化を称揚する論調に変容する。幾多の途上国の経済実績について、輸入代替と輸出指向とで比較した結果、後者に軍配が上がるという結論であった⁶¹⁾。つまり、古典派から新古典派へ連綿と受け継がれてきた自由貿易の保護主義に対する優位性が実証されたというわけだ。そこでは1970年代にコーデンによって定式化されていた保護主義にともなう実効保護率の概念も使用され⁶²⁾、輸入代替工業化にともなう歪みの大きさも測定された。結論として伝統的な比較優位の法則に則った政

策が、いよいよ推奨されることとなった。

さらにいうなら全般的な国際環境の変化も、新自由主義に有利に作用した。1980年代といえ、真っ先に思い起こされるのが、累積債務問題の発生に端を発するラテンアメリカ地域の長期低迷である。この問題は1990年前後に債務の証券化を骨子とするブレイディ提案によって終結をみたが、ラテンアメリカ地域においてこの問題は根深く燻ぶり続けた。さらには1980年代後半において代表的な中央計画経済国だった旧ソヴィエト連邦が分解するにおよんで、結果的に1989年のベルリンの壁崩壊へとつながる。このことはイデオロギー面において共産主義もしくは社会主義の完全な後退へ、いいかえるなら資本主義もしくは自由主義の優位が表面化したことを意味する。そのことにより新自由主義は、市場原理主義に譬えられるほどまで補強されたといえる。いうなれば東西問題の解消は、新自由主義の相対的優位にとって決定打となった。かくしてウィリアムソンのワシントン・コンセンサスの提示となったのだった。

1990年代は、新自由主義経済学が全盛を極めた時期であった。ソヴィエト連邦の分解とベルリンの壁の崩壊によっていよいよ自信を深めたアメリカ政府と、ワシントンD.C.に本部を構える国際金融機関IMFと世界銀行が三位一体となって、ワシントン・コンセンサスに謳われた項目群に則って国際開発政策を推進することとなる。それは前述のように、IMFコンディショナリティおよび世界銀行の構造調整貸付(SAL)というかたちで具体化された。すなわち途上国もしくは新興国への新規貸付は、対象国がワシントン・コンセンサスに列挙されたような項目群にどれだけ近い構造を呈しているかによって優先順位がつけられた。貿易の自

由化のレベル、さまざまな規制緩和の実施状況、資本移動の受け入れ準備や金融の自由化のレベルなど、それぞれの項目ごとに順位づけがなされた。したがって被援助国はさまざまな次元の自由化政策を間接的に強要されたといえる。いくなれば幾多の途上国は、IMFと世界銀行によって「見えざる鉄拳」をちらつかされたのだった。

IV. さらなるパラダイム転換へ

1990年代全体を通して隆盛を極めた新自由主義も、世紀末に勃発したアジア経済危機によって実質的な退潮を余儀なくされる。グローバルな次元で展開された一連の自由化政策の中で最も問題を蔵していたのが、野放図な資本移動である。その矛盾が如実に現われたのがアジア経済危機であった。それは1997年に、タイの通貨バツの暴落という現象によって引き起こされた。そして通貨危機もしくは金融危機はあたかも野火のごとく東南アジア一帯にひろがる。インドネシア、マレーシア、フィリピンそして韓国までおよんだ。これらの国々には、海外からの資本を大量に受け入れていた。資本といってもそれは、直接投資のみならず証券投資も多額であった。とくに後者が問題化し、大量の資本流出となり、当事国にたいへんな混乱をもたらすこととなる。おそらくアメリカのファンドマネーが主犯だったとみなしてよいだろう。当時、そのような事態にいたらしめた最大の要因はいったい何かという問題をめぐって論争が展開された。新自由主義はアジア特有のクローニー・キャピタリズムが最大の要因だと主張したのに対し、ウェイドは浮動性の高いとくにアメリカの投資銀行を経由してのファンドマ

ネーが主導したのではないかと論じた⁶³⁾。筆者は後者に同調する。浮動性の高い短期資本の大量の移動は、1994年のメキシコにおけるボルサ危機においてすでに見られていた。そのときも大量の短期資本がメキシコから流出した。当時のメキシコは、アメリカ、カナダとの地域統合NAFTAへ正式加盟するための条件として、貿易の自由化だけでなく為替と資本の自由化も要請されていた。結果的にペソ暴落と資本流出という帰結にいたった。この現象をプレビッシュ流の中心国・周辺国の枠組みをあてはめて考えると、経済発展レベルに圧倒的な差が認められる米墨間において、アメリカが求心力をもってしまい、生産要素がアメリカのほうに引き寄せられた現象として捉えられる。メキシコに滞留していた資本がアメリカに引き寄せられたのだから、メキシコの通貨ペソは大幅な下落を余儀なくされた。これがいわゆるボルサ危機であった。前世紀末に起こったアジア経済危機は、その地域にとどまることなく世界各地に飛び火した。世紀を跨ぐかたちでロシア、ブラジル、アルゼンチンへというように。一連の現象はいずれも、ウェイドのいうような浮動性をもった短期資本の仕業であった。

アジア経済危機を契機に、新自由主義経済学に対する信頼はじょじょに失われていく。とくに浮動性の高い短期資本の移動に対する疑念が、グローバルな次元でひろがっていった。そこで世界銀行の開発協力政策は、すべての次元において自由化を推奨する構造調整貸付(SAL)体制から貧困削減戦略文書(PRSP)体制へ大きく転換することとなる。ミレニアム開発目標(MDG)においてそれは具体化された。つまり途上国の貧困——1日に1.25USドル未満での生活を余儀なくされている人びとの存在

を意味することが多い——をいかにして削減するかに援助目標が設定され、その達成努力を見計らって援助配分しようとするのだ⁶⁴。さらには世界銀行の副総裁兼チーフエコノミストにステイグリッツが就任（任期：1997～2000年1月）し、それまでのIMFの途上国に対する姿勢を大々的に批判した。そのことはまさしく潮目が変わったことを意味するものであった。ちなみにそのときの世銀総裁はウォルフエンソン（任期：1995～2005年）であった。かくしていよいよIMFの評判は悪化していった。

構造学派が頂点を極めた1970年代前半に新自由主義の萌芽的研究がなされていたことを先に述べたが、それとまったく同様に、新自由主義全盛である1990年前後において、政治経済学者アムステンとウェイドによって、東アジアの新興国にして成功を収めたとみなされていた韓国と台湾は、新古典派もしくは新自由主義経済学が主張するような徹底した自由主義もしくは比較優位の法則に則って政策運営したのではなく、国家主導で計画的に政策運営していたことが明らかにされた⁶⁵。むしろ構造学派のプレビッシュ流であるところの、輸入代替工業化から首尾よく輸出指向工業化へ転換したことの意味が強調されたのだ。これはかなりのインパクトを与えることとなり、世界銀行のレポートにおいて経済成長における政府（国家）の役割の重要性が認識されるようになった⁶⁶。

国家もしくは政府と市場との関係は慣習的に対峙関係として捉えられてきたが、新構造主義経済学はむしろ両者は協力関係にあるという立場をとった。たとえば輸入代替工業化と輸出指向工業化との関係は、新自由主義による捉え方だと、前者はかなり保護主義的色彩が濃いものであって非効率であるのに対して、後者は比較

優位の路線に沿うものであっていっそう効率的であるとするけれど、新構造主義のばあい、両者は連続的關係にある。すなわち典型的途上国のばあい、輸入代替工業化はかつての幼稚産業論の一種のヴァリエーションであり、やがて輸出指向工業化へ転換することを含意している。そのような過程において国家が一定の役割を担うものと想定する。そのように捉えるならば、国家と市場は対立的ではなくてむしろ親和的關係にある。新構造主義のそのような考え方の出現は、1990年代初頭であった⁶⁷。ラテンアメリカ系の新構造主義（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会：ECLACに代表される）の視点は、スンケルによって1990年代前半にまとめられた⁶⁸。そこでの特徴は、従来のECLAはラテンアメリカ経済が飛躍的發展ができない要因を交易条件のような対外的要因に求める傾向が強かったことを認め、以降は対内的要因にも分析の眼を向けようという姿勢を示したことだ。そのようなコンテキストの中で、国家はどのような役割を果たしたらよいかについて検討された。この地域全体をみると、新自由主義の考え方の支配下において、IMFと世界銀行との関係において、SALに沿う貿易政策や金融財政政策および為替政策が実施されていた。実際上その成果はどのようなものだったかについての検証は、次の世紀まで待たねばならなかった。

ちょうど世紀の変わり目の時期に、ECLACと当事国の経済スタッフとの協力体勢で報告書がまとめられた⁶⁹。それによれば、1990年代の構造改革はチリに代表されるような一部の国はかなりの成果を上げたが、多くの国ぐににおいてはさほど良好な成果は上がらなかったというものであり、輸入代替工業化と輸出指向工業

化との連続性が再度強調された。

21世紀に入るとグローバル経済は、いくつかの次元で様相が変容する。ひとつには新興国としてBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）がにわかに興隆したことだ。これらの国々には経済面のみならず政治面においても、覇権国家たるアメリカに正面から対抗しようとの姿勢を見せた。これらの国々に国際政治経済における発言力はじょじょに強くなっていった。とくに中国のプレゼンスがどんどん大きくなっていった。この国のGDPは日本を抜いて世界第2位に躍り出る。筆者の観察によれば、2002年から2006年にかけて世界的な一次産品ブームが起こった⁷⁰⁾が、その最大の要因は中国の経済面での台頭にあった。深圳や上海などの沿海地域の経済特区に先進国から有力な企業を誘致して、この国に賦存する豊富で良質な労働力を提供することによって大量生産し、「規模の経済」を実現するというやり方であった。そして大きな消費が見込めるアメリカや日本、ヨーロッパなどの主要国へ大量輸出したのであった⁷¹⁾。いうなればこの国は、21世紀の世界の工場と化したのだ。では、圧倒的な工業化のための一次産品の供給先をどこに求めたのだろうか。むろん自国のみではとても足りないので、アフリカやラテンアメリカに求めた。この国の政治指導者の動向をみているとじつにわかりやすい。アフリカやラテンアメリカのそれぞれの国に赴き、一次産品を確保する代償としてインフラ整備を資金と人力との両面において協力を惜しまないというスタンスだ。そのばあいの一次産品は第一にエネルギー資源であり、第二に鉱物資源であり、第三に食糧系の一次産品である。そのカテゴリーに入る一次産品はいずれも値上がりした。それが今世紀に入ってから

生じた一次産品ブームの本質にほかならない。その結果どのような影響をもたらされたのだろうか。アフリカやラテンアメリカ地域において、極度のアメリカ離れもしくはアメリカ嫌いという現象を招来せしめた。とくにラテンアメリカ地域において、かねてより燻ぶり続けていた反米感情が爆発する羽目となった。われわれの記憶に新しいところでは、ヴェネズエラのチャベスやボリビアのモラレルなどその急先鋒であった。そのような中国のスタンスは、このところ世界的な話題の焦点となっているアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立構想にも関係してこよう。いずれにせよラテンアメリカからの視点から見て、伝統的な一次産品の輸出相手国としてはアメリカやヨーロッパよりも中国のほうが存在として大きいということなのだ⁷²⁾。それゆえに2015年から兆候が見えはじめた中国経済の減速傾向は、一次産品の供給国に対して深刻な影響を与えはじめている。

さてそうこうするうちにアメリカ本国において、2007年と2008年にサブプライムローン問題とリーマンブラザーズの経営破綻問題が起こった。これはアメリカの国内金融問題であるとともに国際金融問題ともなった。それこそ新自由主義の路線に沿って資本の自由化および金融の自由化が進められた結果、マネーの流出入がグローバルな規模で起こったのだ。このことを契機に国際環境は新たな局面を迎えることとなる。すなわち2010年代になって、EUの下位グループに属する国において、具体的にはギリシアにおいて財政危機問題が起こる。この問題は一見したところ、EUの上位国と下位国との協力関係でどうにか解消できそうにみえたが、事態はやすやすとは進まなかった。いまなおこの問題は燻ぶり続けている。

国際環境の変容についてはこのあたりでoshi まいにしておこう。そのような諸々の事情の発生源のほうにあらためて焦点を当てると、アメリカとイギリス、および日本における異次元の金融の量的緩和政策のなせる業として見えるのである。世界の中心国における金融緩和がグローバルな規模で膨張しすぎたのだ。それはとうぜんのごとく新興国にもおよんでくる。バブル経済化、これである。そして日米英など中心国内においては、格差の先鋭化として具体化してくる。このあたりの事情についてはスティグリッツが舌鋒鋭く批判しているので、ここではこれ以上は論じない⁷³⁾。

そこでこのところ盛んになってきた構造主義時代と新自由主義時代との成果比較について、みてみよう。近年の見方によれば、前者は1950～80年までの時期であるのに対して、後者は1990～2008年までとされる⁷⁴⁾。経済成果についてみると、どうだっただろうか。2000年から2006年に提示された研究群においては、どうしてもポジ評価とネガ評価とが錯綜していて曖昧性から脱しきれていなかった⁷⁵⁾が、いまとなってはまったく様相が異なる。バードサルやド・ラ・トーレらによる代表的研究を上げてみよう⁷⁶⁾。分析対象国はラテンアメリカの国ぐに（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ヴェネズエラ）である。結果をみると、新自由主義の時期をとおして全般的にチリのみが良好な成果を上げていた。その他の国ぐには項目ごとに良好だった項目とそうではない項目との落差が大きかったようだ。前者にはインフレーションの収束とマクロ経済の安定化が含まれ、後者の一人当たり所得の成長率（経済成長率）と貧困削減、および所得分配においてはほとんど見るべき成果は

上がっていない⁷⁷⁾。とくに後者においては完全に失敗だったと結論づけている。つまり実質的に労働市場の改善にはほとんど手がつけられなかったようだ。チリが良好だった最大の背景は、すでに自由化政策が1970年代から開始されていたことに求められよう。ただしこの国のばあい、左派のアジェンデ政権をピノチェトがクーデターによって暴力的に打倒して右派権威主義という非民主政を敷いたことは、周知の事実である。その他の国は1970年代に一樣に右派権威主義政権を経験したが、1980年代のうちに民主政へ移行していった。このことが政治的背景の大きな違いである。

新構造学派経済学の論客オカンボとジェイム・ロスの近年の研究⁷⁸⁾によれば、構造主義の時期（1950～80年）に比して、新自由主義の時期（1990～2008年）におけるラテンアメリカ・カリブ海地域の一人当たりGDP成長率の平均値は、表1に示すとおりである。

表1 新自由主義時代（1990～2008年）の一人当たりGDP平均成長率（%）

成長実績上位国	成長実績下位国
チリ (4.0)	コロンビア (1.9)
ドミニカ共和国 (3.9)	エルサルヴァドル (1.8)
パナマ (3.6)	ホンジュラス (1.8)
ペルー (3.4)	メキシコ (1.6)
アルゼンチン (3.0)	ボリヴィア (1.5)
ウルグアイ (2.8)	ブラジル (1.5)
コスタリカ (2.8)	ニカラグア (1.5)
	エクアドル (1.5)
	グアテマラ (1.5)
	ヴェネズエラ (1.2)
	パラグアイ (0.5)

(注) 表の左右に区分けされた成長実績の上位国と下位国は、構造主義時代と比較したものである。

(出所) Ocampo & Ros (2011), "Shifting paradigms in Latin America's economic development," Ocampo & Ros eds., *The Oxford Handbook of Latin American Economics*, New York: Oxford University Press, tab. 1.4, p. 21.

この表から明らかなように、成長実績の平均値が2.7%だった構造主義の時期と比較した新自由主義の時期における各国の成長実績はけっして良好だったとはいえ、とくに主要国のばあい、停滞気味だったことがわかる。このばあい構造主義の時期というのは国家主導型の輸入代替工業化の時期を意味していて、新自由主義時代はあらゆる次元において自由化政策を強いられた時期であった。このことについてはじつはすでに2000年代半ばの時点で、ロドリックによって指摘されていた⁷⁹⁾。むろん分析対象である構造主義（1960～80年）と新自由主義（1991～2003年）の時期スパンの違いはあるけれど、経済実績は輸入代替工業化期（3.0%）のほうが新自由主義の時期（1.0%）よりも明らかに良好だったというのがロドリックの主張である⁸⁰⁾。上述のようにオカンボらによる比較的新しい研究の結論も同様なのだ。かくしてオカンボとロスは、1990年代から継続的に主張されてきたラテンアメリカ新構造主義の考え方の重要性を訴えている。すなわちひとつはケインズ流の反循環的マクロ経済政策への回帰、ふたつには労働市場にもっと眼を向ける——格差に是正するタイプの公正のほうに重きを置く——社会政策をもっと進めること、そして三つめには貿易の自由化を地域経済統合と組み合わせて推進することなどだ⁸¹⁾。

ところで新構造主義経済学といえば、ECLACのそれとともに、ランス・テイラーに代表される数理経済学を基礎として構築されてきたネオストラクチュラリズムを忘れるべきではない。それは1980年代から1990年代にマクロ経済学を中心に盛んになったもので、典型的には、チェネリーらによるtwo-gap説を拡張して構築されたthree-gap説もしくは複数gap

説として知られる⁸²⁾。1990年代の新自由主義全盛の時期に理論の抽象化に向けて努力が傾けられたが、開発論全般に対する影響力は大きいものではなかった。とはいえラテンアメリカにとって「失われた10年」の時期に見られたハイパーインフレ現象を説明する上ではかなり説得的であったのではなかろうか⁸³⁾。ともあれかれらは独自の路線で理論構築に勤しんだのであり、構造学派経済学の理論化において一定の役割を果たしたことは評価されてしかるべきであろう。なぜなら「失われた10年」の時期、この地域は累積債務に苦悩し続けたときとして特徴づけられるのが常であって、その他のことはさほど顧みられないからだ。それはさておき、ECLACを中心としたラテンアメリカ系の新構造主義の今後の可能性に眼を転じてみよう。

それはリンとモンガの共同論文にみることができる⁸⁴⁾。オカンボもそれを後押しする論考を提示している⁸⁵⁾。かれらは東アジアの新興国がどのようにして経済発展を達成したかを参考にしながら、ラテンアメリカの開発問題を検討した。かれらが見出したのは国家のかかわり方であり、構造主義伝来の国家主導型を堅持しつつ、新古典派の比較優位の法則を首尾よく取り入れるのが望ましいというものだ。どういうことかといえば、自然に賦存する要素にしたがっての比較優位というのではなくて、その国にふさわしい比較優位を獲得するように国家がイニシアティブをとるとよい、ということこれである。つまり国家と市場との関係を対立ではなくて補強しあうようにして、比較優位を創出するということだ。じつはこの発想はかつて輸出指向工業化を提唱したバラッサの発想に近いという⁸⁶⁾。なぜなら段階的に産業構造の階梯を上っていけるように、節目において国家が積

極的にかかわるようにしたらよいということになる。その考え方はディアス・アレハンドロの着想ともつながってくるようだ⁸⁷⁾。とすれば新自由主義とは異なり産業政策の必要性を訴えることにもなる。それは、どのような産業を見出すかという問題を正面から探究しているロドリックらの研究も参考になろう⁸⁸⁾。さらにいうなら、そのようなやり方はこの日本が最も得意とする方法であることを付け加えておかねばならない。第二次世界大戦後の日本の産業基盤についてみると、傾斜生産方式を用いて鉄鋼業と石炭産業が確立されて、さらにその他の産業が誘発されるという図式であった。そのことと関係してくるのだが、新ケインズ学派を代表するサールウォールの方式も大いに参考になるだろう⁸⁹⁾。サールウォール自身、初期構造主義のプレビッシュによる交易条件論から着想を得た。需要の所得弾力性が相対的に高いような産業を確立すべく国家が主導して、それを比較優位産業に育成するとよい。このようにみえてくると、ラテンアメリカ構造主義の創始者たるプレビッシュの伝統の上に立って、まさしく東アジアの国ぐにがそうしたように国家が主導するかたちで産業政策を駆使して、当該国に有利な比較優位産業を確立するようにしたらよいという結論になる。

ラテンアメリカ系新構造学派は、このところ既存理論と新規理論との総合に向けて積極的姿勢を見せるようになってきた⁹⁰⁾。それと同時にアメリカ数理経済学者のテイラーとECLACのオカンボが協力して新構造学派の総合的理論化を試みている⁹¹⁾。こうした動きを見ると、その根底にある基礎的枠組みは、初期構造学派のプレビッシュとフルタードによって構築された歴史構造主義のパスペクティヴとルイスに

よって構築された二重構造を背景とした余剰労働移動モデルの適用であることがわかる。そのことはモンガラによる新規の新構造主義モデルにおいても同様である。

V. 改良主義、開発のミクロ経済学 およびアメリカ新制度学派

ここまでの展開においては、1970年代から80年代にかけて一定程度の興隆を見た改良主義（基本的人間ニーズ）、1990年代からアメリカで流行し始めた開発のミクロ経済学および新制度学派の動向については触れてこなかった。そこで本節ではそれらについてみておこう。パラダイムという意味においては、これらの学派の影響は、国際機関において顕著に見られた。代表的学者と国際機関との関係では、アマルティア・センと国連開発計画（UNDP）との関係、およびやや趣を異にするとはいえスティグリッツと世界銀行、IMFとの関係について言及しないわけにはいくまい。

前者は1990年代初頭にパキスタン人経済学者のM. U. ハックとの共同作業によって、人間開発指数という経済面だけではなくて教育面と医療面にも焦点を当てて開発の程度を測る総合的尺度を考案した。センの開発思想は「人びとに選択を許さず自分たちに備わっていることが分かっているながらその力を行使する機会を妨げている様々な種類の不自由を取り除くことが開発というものである⁹²⁾。」という文言に見事に表されている。それはもともとイギリスの開発経済学者ストリーテンによって提唱された改良主義の流れを汲むものであって、そのような発展観はケイパビリティ（潜在能力）の一環であるとみなされる。具体的には、教育を受ける自

由（識字率や就学率で示される）、医療サービスへのアクセス可能性（結果的に平均余命で示される）、および経済的自由（一人当たりGDPで示される）を総合的に組み込んで指数化され、1990年以降UNDPから『人間開発報告』が毎年刊行されている。それ以外にセンは、エンタイトルメント（ひとりひとりの個人に賦与された権原）などの着想を提示した。なお構造学派経済学との関係では、センは前述のように、ルイス・モデルの二重構造論を理論的に補強する役割を果たした。スティグリッツについてはすでに述べたが、前世紀末から2001年にかけて世界銀行の副総裁兼チーフエコノミストを務めた。そして世銀の援助体制を、構造調整貸付（SAL）型から貧困削減戦略文書（PRSP）型へ転換させた⁹³。むろんアジアで経済危機が勃発したことが契機となったとはいえ、この戦略転換においてスティグリッツの果たした役割は大きかったといえる。それ以降スティグリッツは、IMFがあまりにも新自由主義に偏りすぎた援助政策を実施してきたことに対して、舌鋒鋭く批判し続けた。それというのも前述のように、新自由主義の影響下で実施されてきた援助政策の結果、さほど芳しくない経済成果しか上げられない国が多かったからであろう。それ以降スティグリッツは、一連のIMF批判でよく知られるようになる⁹⁴。いまではかれは開発論以外の分野でも、世界的な格差問題を糾弾するタイプの経済学者であり続けている。

新制度学派に属する学者で開発論に直接関係するのは、ダグラス・ノースであろう。かれはもともと国際経済学において、一次製品の生産と輸出に比較優位をもつ国はそれに特化して自由貿易を推進したほうが経済成長につながる傾

向があるという趣旨のいわゆるステイブル説を唱えていた⁹⁵。新制度学派もしくは開発のミクロ経済学派としてのノースは、取引費用という概念を用いて経済史を解釈するタイプの学者として知られるようになる⁹⁶。さらには、市場メカニズムが機能するための基礎となる制度の存在——根本的次元においては財産権もしくは所有権の保証——の重要性を訴えた。合理的経済主体は、財産権という制度が確保されたうえでいかにして取引費用を安くあげるかを考えるであろう。それはとくに歴史過程において見られた。たとえば資本主義黎明期のヨーロッパにおいて盛んに創設された特許会社は、認可を得るために国王や女王と交渉した⁹⁷。そうすることで安定的制度の下に利潤追求活動をおこなうことができたからだ。同様のことは現在の多国籍企業の活動においても見ることができる。採掘権や採油権の取得といったレントシーキングに、取引費用の概念を適用することができよう。かくしてノースによる取引費用の概念は、いろいろな分野に応用されることとなる。

現在、注目されている学者にアセモグルとロビンソンがある⁹⁸。かれらのばあい、一国の歴史過程において経済発展がみられるかどうかは、歴史的に形成された政治制度がものをいうといった見方である。たとえばアメリカ合衆国とメキシコ（ラテンアメリカ）との間に存在する経済格差は、両国の歴史上の岐路の局面においてどのような制度が根づかせられたか、もしくはそれが構造化したかが、決定的問題であるとする。すなわちアメリカ合衆国ではイギリス流のプロテスタンティズムの倫理がもしくは個人主義のエートスが根づいたのに対して、メキシコではスペインが征服時に持ち込んだ奴隷制度と封建主義的な土地制度とのミックス——エ

ンコミエンダ制として知られるようになったもの——が、それぞれ遺産として残ったのであって、それがのちのちまで制度的にそれぞれの国に影響を与え続けた。その結果、両国において経済格差がみられるようになったというのだ。いうなれば歴史において経路依存性がみられると主張するのである。そのような説明は、いちおうの説得力を有しているようにみえる。

いずれにせよ、新制度学派はある程度の影響をおよぼしていることは確かである。とくにノースとアセモグルのばあい、開発論よりもむしろ歴史学において顕著であるようにみえる。

ところでデポーラ（ブラジルの連邦農業大学）とディミスキー（南カリフォルニア大学）が、センやスティグリッツに対して、批判を試みている⁹⁹⁾。それによれば両人はたいへん雄弁であり、ノーベル経済学賞を授賞していることも手伝って、開発論への影響はかなりのものである。たしかに両人は新自由主義もしくは新古典派経済学を舌鋒鋭く批判するけれど、それは根本的に市場経済の優位性を否定するのではなくて、ピースミールな次元にとどまるものだという指摘である¹⁰⁰⁾。一方は所得重視から人間重視への視点の転換を訴えたし、他方は労働市場や信用市場における情報の不完全性を問題化した。かくして理論面と思想面における功績により学界で高く評価されたのだが、開発論を根本的に塗り替えるにはいたらないという趣旨の批判である。しかし前述のように、両人の登場によって、パラダイムの中心に君臨していた新自由主義が後景に押しやられたことは紛れもない事実である。

最後にノース、アセモグル、およびロビンソンらに代表される新制度学派による歴史解釈について、ラテンアメリカ系新構造学派からの批

判を紹介しておこう。それはベルトラによって与えられた¹⁰¹⁾。ノースによって示された制度は文化的要素であって、経済活動がおこなわれるためのゲームのルールを意味する。アセモグルらが提示する制度は政治制度である。それは、そのような制度そのものが当該地域の経済発展を規定するという考え方にほかならない。これはマルクスの歴史観と正反対になる。マルクスによれば、歴史は下部構造たる社会的生産諸関係によって規定されるのであって、政治や文化はその上に乗っかっている上部構造にすぎない。初期構造学派から派生して形成された従属学派の考え方は、マルクスと親和的である。新制度学派の拠って立つ基本スタンスは、スペインとポルトガルによる当初の植民地化による土地所有を基盤とする封建制度に由来し、それをそのまま遺産として受け継いだところにラテンアメリカの相対的後進性の源泉がある——つまり経路依存性が見出される——とみる。しかしその後の経過についてみるならば、18世紀から19世紀にかけて形成された経済のグローバル化のプロセスにおける周辺資本主義の発展という従属学派の、もしくは中心地域と周辺地域との工業製品と一次産品との貿易のあり方の推移についてみた初期構造学派の捉え方とは、根本的に異なっている。説明因子として、新制度学派は内的要因のほうにあまりにも偏っていることが指摘される。歴史構造についてみると、プレビッシュとフルタードの流れを汲む新構造主義のほうがいっそう説得的であると結論にいたる。とはいえ新制度学派は今世紀に入ってから世界銀行の研究報告に対してかなり影響を与えていることは、確かである¹⁰²⁾。

VI. 結語

以上、開発論におけるパラダイムの変遷過程について、いろいろな角度から説明を試みた。この分野のパラダイムは、初期構造学派から新自由主義へと変容したが、20世紀から21世紀への変わり目のとき、後者は後景へ押しやられる。そこでどのような種類のパラダイムが登場したかといえば、依然としてカオス状態にあるといったほうが正確であろう。新構造主義経済学が氣勢を上げつつあるが、ネオリベラリズムに完全に取って代わるというところにはおおよぼず、かといって新規にアメリカで華々しく登場した開発のミクロ経済学もしくは新制度学派も、ある程度の説得力を有しているものの、開発論の第一線にとどまり続けることは容易ではない。たしかに前述のように、センとスティグリッツは、代表的国際機関に対してかなりの影響力をおよぼしてきた。前者は国連開発計画（UNDP）における人間開発指数の定式化に対して、後者は世界銀行の副総裁兼チーフエコノミストとして、構造調整貸付（SAL）から貧困削減戦略文書（PRSP）への融資姿勢転換に対して、それぞれ重要な役割を演じた。一方において新制度学派のノースは取引費用の概念を用いて文化的制度変化を説明し、他方においてアセモグルとロビンソンは歴史上の決定的岐路（経路依存性）および多元主義的發展の概念を用いて政治制度の変容過程の重要性を説明した。各国もしくは地域における歴史的發展プロセスを論じるとき、それぞれいたってユニークであり興味をそそられる概念装置であるけれど、各地域の歴史過程において対外勢力のおよぼした影響の連続性もしくは節目ごとの具体的

な内外の力関係——たとえば構造学派にみられる中心・周辺関係の枠組み——の説明の不十分さが、とくに開発論を論じるとき一種の弱点となって現われる。

しかし開発の実際面に眼をやると、新興国のなかの中国や東南アジアのダイナミズムに富む国ぐにが目立つ。東アジアの国ぐにも同様の土壌で考えるとき、新構造学派が唱えるような国家と市場の協調の考え方のほうがむしろモノをいうのであって、かつてプレビッシュが唱えた中心・周辺の枠組みと、ルイスによる余剰労働移動説——とくに中国をはじめとして東南アジアのダイナミズムの経済成長プロセスに適合する——とを総合する見方（リンとモンガによる共同論文）のほうが、21世紀に見られる新しい現象を説明するうえでいっそう説得的ではないだろうか。ついでにいうなら、カルドアやサールウォールに代表される新ケインズ主義の発想も加味されるべきであろう。そしてアリストテレス流の中庸の精神に富むロドリックによる成長戦略診断派の唱える産業政策の重要性も、新構造主義と親和的であるといえる¹⁰³⁾。2000年代半ば以降、ロドリックの一連の開発研究が世界銀行の援助政策に影響をおよぼし、従来の画一的な適用ではなくて、国別状況に沿った指針の策定へと変化を見せてきていることは確かである¹⁰⁴⁾。

【注】

1) 2000年代半ば以降提示された論考群として、次のものがある。Stiglitz (2005) ; Rodrik (2005, 2006, 2007a, 2010) ; Van Waeyeberge (2006) ; Rose (2006) ; Cypher (2007) ; Sera & Stiglitz (2008) ; Perrotini-Hernandez et al. (2011) ; Ocampo, & Ros (2011) ; Birdsall & De La Torre et al. (2011) ; Lin & Monga (2014) ; Ocampo (2014) ; Ros (2015) ; Otsubo (2016). なおパラダイム問題を直接的もしくは間接的にあつかった邦文献としては、絵所 (1997, 1998, 2001), 西島 (2001), 西川 (2006) などがあり、比較的新しいものに大坪 (2009), 西川他編 (2011), 坂井 (2014), 柳原 (2014) などがある。しかしこれらはいずれも、筆者の

- 拠って立つ理論（新構造主義）およびその射程とは大きく異なっている。
- 2) これらは18世紀後半から20世紀初頭にかけて著わされた。いずれもいまでは古典となっていて、主流派のコンテクストでは古典派経済学に属する。
 - 3) フランスを代表する学者では、むしろ一般均衡論のL.ワルラスのほうがよく知られている。
 - 4) これがいわゆる『雇用、利子および貨幣の一般理論』であり、1936年に刊行された。それこそ経済学の歴史を塗り替えたといっても過言ではない。
 - 5) サミュエルソンによって著された『経済学』は1940年代後半から1970年代にかけて市場経済圏の国々において、標準的教科書として使用された。筆者もその洗礼を受けたひとりである。
 - 6) ケインズが開発論の分野に間接的影響をおよぼしたことについては、次を参照されたい。Thirlwall (1987) ; Toye (2005) ; 宮川 (2007) 第7章。
 - 7) Rosenstein-Rodan (1943).
 - 8) Prebisch (1950) ; Singer (1950). ふたりの関係については次を参照のこと。Toye, J. & Toye, R. (2004).
 - 9) とくにこの開発戦略を強調した論者は次である。Prebisch (1959).
 - 10) Lewis (1954).
 - 11) *Ibid.*
 - 12) Perroux (1955). これはフランス語によるオリジナル論文である。そこで筆者はペルー自身による英語の論文を参考にした。Perroux (1988).
 - 13) ムルクセ (邦訳 1955).
 - 14) 同書。
 - 15) ハーシュマン (邦訳 1961).
 - 16) 同書。
 - 17) ミュルダール (邦訳 1959).
 - 18) Myrdal (1968).
 - 19) Chenery & Bruno (1962) ; Chenery & Strout (1966) ; Chenery & Eckstein (1970) ; McKinnon (1964). マッキノン は新古典派に属する。かれはモデルの精緻化を試みた。
 - 20) Harris & Todaro (1970). ふたりは新古典派である。かれらによる期待賃金モデルは、いまなお労働移動モデルとして学界で重宝がられている。
 - 21) 1979年にルイスは、農業経済学者のT. W. シュルツと一緒にノーベル経済学賞を受賞した。ミュルダールのほうは、1974年にハイエクと同時受賞であった。ルイスとミュルダールはいまでもなく正真正銘の構造学派であるのに対して、シュルツとハイエクは筋金入りの自由主義経済学者である。なんともアイロニカルなことだ。なおルイスとミュルダールについてはそれぞれ、学術性に富んだ伝記がある。Tignor (2006) ; バーバー (邦訳 2011) ; 藤田 (2010)。
 - 22) じつはプレビッシュも、1977年度と78年度のノーベル経済学賞の候補にノミネートされた。強く推していたのは、サミュエルソンとヤン・ティンバーゲン、レオンティエフとミュルダールであった。プレビッシュの貢献は、理論と制度構築および政策との多次元で独特のものからなるとされた。しかし多くの主流派の経済学者からみるとかれは異端であり、適格性の面で受け入れがたかったのであろう。受賞にはいたらなかった。Dosman (2010), pp. 485-86. なおプレビッシュがUNCTADで手腕を振るうことになるきっかけを与えたのは、当時の世界銀行総裁だったG. D. ウッズ (任期：1963-68) である。かれはプレビッシュを強く支持したという。*Ibid.*, p. 394. その後のマクナマラ総裁 (任期：1968-81) のときもそうだったが、構造主義に親近感を抱いていたようだ。なおミュルダールとプレビッシュの評伝によれば、1950年代のふたりはお互いに欧州経済委員会 (ECE) とラテンアメリカ経済委員会 (ECLA) の事務局長として活躍中であり、初期構造主義の考え方を共有していて、肝胆相照らす仲であった。
 - 23) すでに1950年代のチリにおいて、前哨戦とでもいうべき構造学派—マネタリスト論争が、当時昂進していたインフレーションの因果関係をめぐって展開されたことがある。そのときの構造学派はケインズ経済学の影響をかなり受けていた。一方はインフレの根底にある経済構造を重視したのに対して、他方はたんに貨幣的現象にすぎないという主張であった。
 - 24) フリードマンの基本的考え方については、フリードマン (邦訳 2008)。
 - 25) Hirschman (1981).
 - 26) ハーシュマンの政治経済学に関するわが国の包括的研究としては、矢野 (2004) を参照のこと。なおハーシュマンを再評価するものとして高橋 (2015) も注目に値する。ただし高橋はハーシュマンを構造学派とはみなしていない。
 - 27) Sen (1983) ; Lewis (1984).
 - 28) Lal (1983).
 - 29) 高山 (1985).
 - 30) Rosenstein-Rodan, *op.cit.*
 - 31) このことについてもっと正確を期す説明をするなら、史実としてはニューディールよりもむしろ、戦争準備とその遂行のほうがケインズ流の乗数効果は大きかったというべきであろう。
 - 32) 事後的にみても、学界や実社会へ大きな影響をおよぼしたのはむしろプレビッシュやルイスの開発理論もしくは開発思想であったというほうが正しい。
 - 33) USドルで300億ドルとされるが、実質上そのうちの200億ドルは贈与であった。
 - 34) 宮川 (2012, 2013a)。
 - 35) Prebisch, *op.cit.* ; Singer, *op.cit.*
 - 36) これらの事情の詳細については、宮川 (1996) の第1章および同 (2009) の第2章を参照のこと。
 - 37) Lewis (1954), *op.cit.*
 - 38) ルイスは、近代的部門のほうが伝統的部門よりも30%高いと仮定した。ここで制度的というのは、近代的部門は資本制なるがゆえに賃金は労働の限界生産力によって評価されるのに対して、伝統的部門は非資本制の共同体であって、賃金は労働の平均生産力によって評価されるとした。この点についての厳密な分析は、後にセンによってフォローされた。Sen (1966).
 - 39) この点に対して、新古典派の論者は集中砲火を浴びせた。急先鋒はシュルツやヴァイナーであった。伝統的部門において限界生産力ゼロというのは事実を反映していないというものであった。この件についてルイスは、恒久的に反論を余儀なくされた。これについては、絵所 (1991, 1997) がルイス・モデルに一定の理解を示すとともに、シュルツの農業経済論および人的資本論の視点から詳述している。
 - 40) Ranis & Fei (1961) ; Jorgenson (1961).

- 41) Harris & Todaro, *op.cit.*
- 42) フルタードの開発思想については、フルタード (邦訳 1972, 1973) および子安 (1994)。
- 43) Hirschman (1968)。
- 44) 従属学派的基本的考え方を端的にわかりやすく示しているものに、ドスサントスによる論考がある。Dos Santos (1970)。構造学派から従属学派への体系的流れを概観した論考として、西川 (2000) の第5章がある。
- 45) サミール・アミンがその提唱者としてよく知られる。それについての簡潔な解説としてモハマッド・サリーによるものがある。Sarih (2006)。いっそう包括的展開は、アミン (邦訳 1983)。
- 46) Frank (1966)。
- 47) カイ (邦訳 2002), 32-34 ページ。
- 48) このモデルから得られる帰結は次式によって与えられる。すなわち、 $g = s/v$ これである。この式で g は一国の成長率を、 s は当該国の貯蓄率を、および v は当該国の限界資本産出比率をそれぞれ表している。
- 49) このことについては、新古典派を代表する論客リトルによって指摘された。Little (1982), p. 147。
- 50) ベルー自身の解説によれば、成長の極を構築すると、当初は極が生産要素に対して求心力をもつ傾向があり、分極化 (二重構造) になりやすい。それゆえペルーはミュルダールと同様にいづれかといえばベシミストであった。ペルーのこの側面について解説したものに、西川 (前掲) の第4章がある。西川によれば、ペルーの開発思想は従属学派のアミンや人間開発論のセンに影響をおよぼした。なおペルー・モデルの適用例として、旧ソ連のシベリア開発やカナダの地域開発が試みられた。Perroux (1988), *op.cit.*, p. 48。
- 51) Hirschman (1981), *op.cit.*
- 52) ホモエコノミクスを大前提にした推論の進め方に対する批判は昔から盛んになされてきたが、近年ふたたび息を吹き返しつつある。カール・ポランニーによる「行き過ぎた市場」に対する批判をはじめとして、経済学に倫理的要素を入れよという趣旨の著作がいま注目されている。宮川 (2014)；セドラチュク (邦訳 2015)。
- 53) その嚆矢となったのは、OECD の報告書 (1979) であった。
- 54) 世界銀行 (1987)。
- 55) Williamson (1990)。
- 56) 詳細は、宮川 (2007) の第1章「補遺」。
- 57) 今世紀に入ってから、さらに追加アジェンダが提示された。① 企業統治、② 汚職追放、③ 伸縮性のある労働市場、④ WTO 規約の遵守、⑤ 国際金融法規と規約の遵守、⑥ 「熟慮ある」資本勘定の開放、⑦ 非仲介的な為替レート制度、⑧ 中央銀行の独立性とインフレ目標化、⑨ 社会的セーフティネット、⑩ 貧困削減の目標化、がそれである。これについて、ロドリックがコメントを寄せている。筆者も取り上げて批評した。Rodrik (2005), *op.cit.*, p. 212；宮川、同書、54-55 ページ。
- 58) Taylor (2004), tab. 7.1 & tab. 7.3, pp. 182-189。
- 59) Little, Scitovsky & Scott (1970)；Krueger (1974)；Balassa (1970, 1972)。
- 60) Bhagwati, Brecher & Srinivasan (1984)。
- 61) 世界銀行、前掲、参照。
- 62) Corden (1971)。
- 63) Wade (1998)。世紀を跨いで徹底して市場原理を擁護した筋金入りの学者にバグワティがある。Bhagwati (2005) およびバグワティ (邦訳 2005)。
- 64) そのような兆しが窺える論考はスティグリッツによるものである。Stiglitz (1998)。この件については、石川 (2006) の155 ページ参照。
- 65) Amsden (1989)；ウエイド (邦訳 2000)。
- 66) 世界銀行 (1993)。そこでは、東アジアの経済成長にとって政府の役割が適切であったという基本認識が窺える。
- 67) Shapiro & Taylor (1990)；Shapiro (2007)。
- 68) Sunkel ed. (1993)。
- 69) Stallings & Peres (2000)。
- 70) この問題の考察としては、宮川 (2009) を参照されたい。
- 71) 中国の興隆を開発論の視角からどのように捉えたらよいかという問題に対して、理論としてはかつての赤松=小島による「雁行形態論」、R. ヴァーノンによる「プロダクトサイクル説」およびペルーによる「成長の極説」が妥当性をもつだろう。また経済学の主流派では、ルーカスとローマーによる内生成長論からの接近が可能であろう。それは要素移動を通じて人的資本の拡充により、最終的に収斂化現象をもたらすとする。根本的次元においては、ルイスの「余剰労働移動説」が最も説得的であり、いわゆる「ルイスの転換点」問題が論点となっている。この点については、宮川 (2013b) を参照のこと。なお近年、ジャンボリーらは「開放経済型工業化」という概念を用いている。de Janvry et al. (2016), p. 138。
- 72) ラテンアメリカと中国との国際政治経済関係について、前者の視点から論じたものに次がある。Hardy (2013)。また
- 73) スティグリッツ (邦訳 2015) を参照のこと。先進国内の格差については、世界的ベストセラーとなったピケティ (邦訳 2014) も参照されたい。
- 74) むろん 1980 年代はラテンアメリカにとって「失われた 10 年」であり、見るべき成果はなかった。
- 75) たとえば代表的な研究に次がある。Ocampo & Martin eds. (2003)；Taylor (2004), *op.cit.*；Ocampo ed. (2005)。
- 76) Birdsall et al., *op.cit.*
- 77) *Ibid.*, pp. 90-91。
- 78) Ocampo & Ros, *op.cit.*, pp. 22-23。
- 79) Rodrik (2005), *op.cit.*
- 80) *Ibid.*, p. 203。
- 81) Ocampo & Ros, *op.cit.*, pp. 22-23。
- 82) Bacha (1990)；Taylor (1991)；Ros (1994)。
- 83) これらのモデルについては、宮川 (1996) 前掲の第6章と第7章において検討を加えた。
- 84) Lin & Monga, *op.cit.* リン (林毅夫) は特異な経験をもつ学者である。かれは台湾から中国へ亡命した軍人だった。やがてシカゴ学派のシュルツに見出され、ゼーリック世界銀行総裁のときチーフエコノミスト (任期：2008-2012) として活躍した。そのスタンスは新構造主義である。詳細はオズノス (邦訳 2015), 174-183 ページ。
- 85) Ocampo (2014), *op.cit.*
- 86) Balassa (1981)。
- 87) Diaz-Alejandro (1985)。
- 88) Rodrik (2005), *op.cit.*；Rodrik (2015), pp. 86-93。
- 89) Thirlwall (2003), pp. 20-23。サールウォールは自身が考案した法則を簡潔に説明している。
- 90) Bielschowky (2009)；Di Filippo (2009)。
- 91) Ocampo, Rada & Taylor (2009)。核心的論文は Rada (2007)

- である。
- 92) セン (邦訳 2000), 「はじめに」のivページ。
- 93) それを決定づけたのは、1998年にUNCTADで開催されたプレビッシュ記念講演であった。それは次の論文集に収録されている。Stiglitz (1998), *op.cit.* in Ha-Joon Chang ed. (2001)。
- 94) たとえば次の著作群がある。スティグリッツ (邦訳 2002, 2006, 2012, 2015) など。主流派においてはむしろ、スティグリッツは情報の不完全性もしくは情報の非対称性について理論的に追究した学術的価値のほうが高い。
- Stiglitz (1986)。したがってアメリカの経済学会においては、開発ミクロ経済学の分野となる。その功績により2001年度ノーベル経済学賞の荣誉に与った。本人は新しい開発経済学を提唱している。
- 95) ステイブル説を唱えていたころのノースの研究については、渡辺 (1978), 14-27 ページ参照。
- 96) ノースの基本的考え方については次が参考になる。North (2005a, b) およびノース (邦訳 2013, 2016)。なお取引費用説の嚆矢は、ロナルド・コースに求められる。
- 97) 歴史にその名を刻んだ組織としては、東インド会社が有名である。その他にも西インド会社や王立アフリカ会社、ハドソン会社、ミシシッピ会社などがあった。
- 98) かれらによって著された文献で注目されているものに次がある。アセモグル&ロビンソン (邦訳 2013)。
- 99) de Paura & Dymiski (2005)。
- 100) *Ibid.*, p. 11.
- 101) Bertola (2011)。
- 102) de Ferranti et al. (2004)。
- 103) Rodrik (2007b) : Rodrik (2015), *op.cit.*, pp. 86-93.
- 104) 柳原 (2014), 222-225 ページ。
- 【参考文献】**
- ・外国語文献 (アルファベット順)
- Amsden, Alice H. (1989), *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York & Oxford: Oxford University Press.
- Atkinson, Anthony B., Kaushik Basu, Jagdish N. Bhagwati, Douglass C. North, Dani Rodrik, Frances Stewart, Joseph E. Stiglitz, & Jeffrey G. Williamson (2005), *Wider Perspectives on Global Development*, New York: United Nations University & Palgrave Macmillan.
- Bacha, Edmar L. (1990), "A three-gap model of foreign transfers and the GDP growth rate in developing countries," *Journal of Development Economics*, 32, pp. 279-296.
- Balassa, Bela (1970), "Growth strategies in semi-industrial countries," *Quarterly Journal of Economics*, February, reprinted in Balassa (1989), *Comparative Advantage Trade Policy and Economic Development*, New York: Harvester Wheatsheaf, pp. 229-250.
- (1972), "Industrial policies in Taiwan and Korea," in Di Marco, Luis E. ed., pp. 159-180.
- (1981), "The process of industrial development and alternative development strategies," in Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, New York: Pergamon Press, pp. 1-26.
- Bertola, Luis (2011), "Institutions and the historical roots of Latin American divergence," in Ocampo, Jose A. & Jaime Ros, eds., pp. 26-49.
- Bhagwati, Jagdish N. (2005), "Globalization and appropriate governance," in Atkins, Anthony B. et al., pp. 74-100.
- Bhagwati, J. N., Richard A. Brecher, & T. N. Srinivasan (1984), "DUP activities and economic theory," *European Economic Review*, 24, pp. 291-307.
- Bielshowsky, Ricardo (2009), "Sixty years of ECLAC: structuralism and neo-structuralism," *CEPAL Review*, 97, April, pp. 171-192.
- Birdsall, Nancy A., de la Torre & F. V. Caicedo (2011), "The Washington consensus: assessing a 'damaged brand'," in Ocampo, Jose A. & Jaime Ros, eds., pp. 79-107.
- Chang, Ha-Joon ed. (2001), *Joseph Stiglitz and the World Bank: the Rebel Within*, London: Anthem Press.
- Chenery, Hollis B. & M. Bruno (1962), "Development alternatives in an open economy: the case of Israel," *Economic Journal*, 72, March, pp. 79-103.
- Chenery & P. Eckstein (1970), "Development alternatives for Latin America," *Journal of Political Economy*, 78, pp. 966-1006.
- Chenery & A. M. Strout (1966), "Foreign assistance and economic development," *American Economic Review*, 56, September, pp. 679-733.
- Corden, W. M. (1971), *The Theory of Protection*, New York: Oxford University Press.
- Currie-Alder, B., R. Kanbur, D. M. Malone & R. Medhora, eds. (2014), *International Development: Ideas, Experience, & Prospects*, Oxford, UK: Oxford University Press.
- Cypher, James M. (2007), "Shifting development paradigms in Latin America: is neoliberalism history?," in Caldentey, Esteban P. et al., eds., *Ideas, Policies and Economic Development in Latin America*, London & New York: Routledge, pp. 31-61.
- de Janvry, Alain & E. Sadoulet (2016), *Development Economics: Theory and Practice*, London and New York: Routledge.
- de Ferranti, David, G. E. Perry, F. H. G. Ferreira & M. Walton (2004), *Inequality in Latin America Breaking with History?*, Washington, D.C.: World Bank.
- de Paula, Silvana & Gary A. Dymiski (2005), "Introduction," in De Paula & Dymiski, eds., *Reimagining Growth Towards a Renewal of Development Theory*, London & New York: Zed Books, pp. 3-26.
- Diaz-Alejandro, Carlos F. (1985), "Good-bye financial repression, hello financial crash," *Journal of Development Economics*, 19 (1/2), September/October, pp. 1-24.
- Di Filippo, Armando (2009), "Latin American structuralism and economic theory," *CEPAL Review*, 98, August, pp. 175-196.
- Di Marco, Luis E. ed. (1972), *International Economics and Development: Essays in Honor of Raul Prebisch*, New York & London: Academic Press.
- Dosman, Edgar J. (2010), *The Life and Times of Raul Prebisch 1901-1986*, Montreal & Kingston: McGill-Queen's

- University Press.
- Dos Santos, Theotonio (1970), "The structure of dependence," *American Economic Review*, 60 (2), May, pp. 231-236.
- Frank, Andre G. (1966), "The development of underdevelopment," *Monthly Review*, 18 (4), September, pp. 17-31.
- Hardy, Alfredo, T. (2013), *The World Turned Upside Down: The Complex Partnership between China and Latin America*, Singapore & New Jersey: World Scientific.
- Harris, John R. & Michael P. Todaro (1970), "Migration, unemployment and development: a two-sector analysis," *American Economic Review*, 60, March, pp. 126-142.
- Hirschman, Albert O. (1968), "The political economy of import-substituting industrialization in Latin America," *Quarterly Journal of Economics*, 82, February, pp. 2-32.
- (1981), "The rise and decline of development economics," in Hirschman, *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 1-24.
- Jorgenson, Dale W. (1961), "The development of a dual economy," *Economic Journal*, 71, June, pp. 309-334.
- Krueger, Anne O. (1974), "Political economy of the rent-seeking society," *American Economic Review*, 64, pp. 291-303.
- Lal, Deepak (1983), *The Poverty of 'Development Economics'*, New Delhi: Oxford University Press.
- Lewis, W. Arthur (1954), "Economic development with unlimited supplies of labour," *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22, May, pp. 139-191.
- (1972), "Reflections on unlimited labor," in Di Marco, Luis, E. ed., pp. 75-96.
- (1984), "The state of development theory," *American Economic Review*, 74, March, pp. 1-10.
- Lin, Justin Y. & Celestin Monga (2014), "The evolving paradigm of structural change," in Currie-Alder, Bruce & R. Kanbur et al., eds., pp. 277-294.
- Little, Ian M. D. (1982), *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, New York: Basic Books.
- Little, I. M. D., T. Scitovsky & T. N. Srinivasan (1970), *Industry, and Trade in Some Developing Countries: A Comparative Study*, London: Oxford University Press.
- McKinnon, Ronald I. (1964), "Foreign exchange constraints in economic development and efficient aid allocation," *Economic Journal*, 74 (294), June, pp. 388-409.
- Myrdal, Gunnar (1968), *Asian Drama: An Inquiry Into the Poverty of Nations*, New York: Pantheon.
- North, Douglass C. (2005a), "The contribution of the new institutional economics to an understanding of the transition problem," in Atkinson, Anthony B. et al., pp. 1-15.
- (2005b), *Understanding the Process of Economic Change*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Ocampo, Jose A. ed. (2005), *Beyond Reforms: Structural Dynamics and Macroeconomic Vulnerability*, Washington, D.C.: Stanford University Press.
- (2014), "Trade and finance in developing thinking," in Currie-Alder, et al., eds. (2014), pp. 295-310.
- Ocampo & Jaime Ros eds. (2011), *The Oxford Handbook of Latin American Economics*, New York: Oxford University Press.
- (2011), "Shifting paradigms in Latin America's economic development," in Ocampo & Ros, eds. (2011), pp. 3-25.
- Ocampo & Juan Martin eds. (2003), *Globalization and Development: A Latin American and Caribbean Perspective*, Santiago & Washington, D.C.: ECLAC Stanford University Press.
- Ocampo, Codrina Rada & Lance Taylor (2009), *Growth and Policy in Developing Countries: A Structuralist Approach*, New York: Columbia University Press.
- Otsubo, Shigeru T. (2016), "In search of a new development paradigm," in Otsubo ed., *Globalization and Development Vol. III: In Search of A New Development Paradigm*, London & New York: Routledge, pp. 243-281.
- Perrotini-Hernandez, I., Juan, A. Vazquez-Munoz & Blanca L. Avendano-Vargas (2011), "Beyond the Washington consensus: the quest for an alternative development paradigm for Latin America," in Angeles-Castro, G., et al. eds., *Market Liberalism, Growth, and Economic Development in Latin America*, London & New York: Routledge, pp. 26-58.
- Perroux, Francois (1955), "Notes sur la notion de 'pole de croissance'," *Economie appliquee*, 7, pp. 307-320.
- (1988), "The pole of development's new place in a general theory of economic activity," in Higgins, Benjamin & Donald J. Savoie, eds., *Regional Economic Development: Essays in Honour of Francois Perroux*, Boston: Unwin Hyman, pp. 48-76.
- Prebisch, Raul (1950), *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York: UN ECLA.
- (1959), "Commercial policy in the underdeveloped countries," *American Economic Review*, 49 (2), May, pp. 251-273.
- Rada, Codrina (2007), "A growth model for a two-sector economy with endogenous employment," *Cambridge Journal of Economics*, 31, pp. 711-740.
- Ranis, Gustav & J. C. H. Fei (1961), "A theory of economic development," *American Economic Review*, 51 (4), pp. 533-565.
- Rodrik, Dani (2005), "Rethinking growth strategies," in Atkinson, Anthony B. et al., pp. 201-223.
- (2006), "Goodbye Washington consensus, hello Washington confusion," *Journal of Economic Literature*, 44, December, pp. 973-987.
- (2007a), "Fifty years of growth (and lack thereof): an interpretation," in Rodrik, *One Economic Many Recipes: Globalization, Institution, and Economic Growth*, Princeton NJ: Princeton University Press, pp. 13-55.
- (2007b), "What produces economic success?," in French-Davis, Ricardo & J. L. Machinea, eds., *Economic Growth with Equity: Challenges for Latin America*, New York: Palgrave, pp. 27-43.
- (2008), "A practical approach to formulating growth

- strategies.” in Serra, Narcis & J. E. Stiglitz, eds., pp. 356-366.
- (2010), “Diagnostics before prescription,” *Journal of Economic Perspectives*, 24 (3), pp. 34-38.
- (2015), *Economics Rules: Why economics works, when it fails, and how to tell the difference*, Oxford: Oxford University Press.
- Ros, Jaime (1994), “Foreign exchange and fiscal constraints on growth: a reconsideration of structuralist and macroeconomic approaches,” in Dutt, A. K. ed., *New Directions in Analytical Political Economy*, Aldershot: Edward Elgar, pp. 271-292.
- (2015), *Development Macroeconomics in Latin America and Mexico: Essays on Monetary, Exchange Rate, and Fiscal Policies*, New York: Palgrave Macmillan.
- Rose, Pauline (2006), “From Washington to Post-Washington consensus: the triumph of human capital,” in Jomo, K. S. & Ben Fine eds., *The New Development Economics: After the Washington Consensus*, London & New York: Zed Books, pp. 162-183.
- Rosenstein-Rodan, P. N. (1943), “Problems of industrialization of Eastern and South-Eastern Europe,” *Economic Journal*, 53 (210-11), pp. 202-211.
- Salih, Mohamed M. A. (2006), “Samir Amin (1931-),” in Simon, David ed., *Fifty Key Thinkers on Development*, London & New York: Routledge, pp. 20-25.
- Sen, Amartya K. (1966), “Peasants and dualism with or without surplus labor,” *Journal of Political Economy*, 74 (5), October, pp. 425-450.
- (1983), “Development: which way now?,” *Economic Journal*, 93 (372), December, pp. 745-762.
- Serra, Narcis & Joseph, E. Stiglitz eds. (2008), *The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance*, New York: Oxford University Press.
- Shapiro, Helen (2007), “Industrial policy and growth,” in Ocampo, Jose A., K. S. Jomo & R. Vos eds., *Growth Divergences: Explaining Differences in Economic Performance*, London and New York: Zed Books, pp. 148-171.
- Shapiro, Helen & Lance Taylor (1990), “The state and industrial strategy,” *World Development*, 18 (6), pp. 861-878.
- Singer, Hans W. (1950), “The distribution of gains between investing and borrowing countries,” *American Economic Review*, 40 (2), pp. 473-485.
- Stallings, Barbara & W. Peres (2000), *Growth, Employment, and Equality: The Impact of the Economic Reform in Latin America and the Caribbean*, Washington, D.C.: ECLAC Brookings Institution Press.
- Stiglitz, Joseph E. (1986), “The new development economics,” *World Development*, 14 (2), Special Issue, pp. 257-65.
- (1998), “Towards a new paradigm for development: strategies, policies and processes,” The 1998 Prebisch Lecture at UNCTAD Geneva, October 1998, reprinted in Chang, Ha-Joon ed. (2001), pp. 57-93.
- (2005), “More instruments and broader goals: moving toward the Post Washington consensus,” in Atkinson, Anthony B. et al. (2005), pp. 16-48.
- (2008), “Is there a Post-Washington consensus consensus?,” in Serra, Narcis & Stiglitz eds., pp. 41-56.
- Stiglitz, Jose A. Ocampo, Shari Spiegel, Richardo Ffrench-Davis, Deepak Nayyar (2006), *Stability with Growth: Macroeconomics, Liberalization, and Development*, New York: Oxford University Press.
- Sunkel, Osvaldo ed. (1993), *Development From Within: Towards a Neostructuralist Approach for Latin America*, Colorado & London: Lynne Rienner.
- Taylor, Lance (1991), “Gap disequilibria: inflation, investment, saving, and foreign exchange,” in Taylor, *Income Distribution, Inflation, and Growth: Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*, Cambridge, MA. & London: MIT Press, pp. 159-182.
- (2004), “External liberalization, economic performance, and distribution in Latin America and elsewhere,” in Cornia, Giovanni A. ed., *Inequality, Growth, and Poverty in an Era of Liberalization and Globalization*, New York: Oxford University Press, pp. 166-196.
- Thirlwall, A. P. (1987), “Keynes, economic development and the developing countries,” in Thirlwall, ed., *Keynes and Economic Development*, London: Mcmillan, reprinted in Thirlwall (2015), *Essays on Keynesian and Kaldorian Economics*, London: Macmillan, pp. 149-177.
- (2003), *Trade, the Balance of Payments and Exchange Rate Policy in Developing Countries*, Cheltenham & Northampton, MA: Edward Elgar.
- Tignor, Robert L. (2006), *W. Arthur Lewis and the Birth of Development Economics*, Princeton, NJ. & Oxford, UK: Princeton University Press.
- Toye, John (2005), “The significance of Keynes for development economics,” in Jomo, K. S. ed., *Development Economics: Great Economists on Development*, London & New York: Zed Books, pp. 123-141.
- (2006), “The influence of Keynes on development economics,” in Arestis, Philip, J. McCombie, & R. Vickerman, eds., *Growth and Economic Development: Essays in Honour of A. P. Thirlwall*, Cheltenham & Northampton, MA: Edward Elgar, pp. 264-280.
- Toye, John & R. Toye (2004), “The early terms of trade controversy,” in Toye & Toye, *The UN and Global Political Economy: Trade, Finance, and Development*, Bloomington & Indianapolis: Indiana University Press: 110-136.
- Van Waeyenberge, E. (2006), “From Washington to Post-Washington consensus: illusions of development,” in Jomo, K. S., et al., eds. (2005), pp. 21-45.
- Vernon, Raymond (1966), “International investment and international trade in the product cycle,” *Quarterly Journal of Economics*, 80, pp. 190-207.
- Wade, Robert (1998), “The Asian debt and development crisis of 1997—?: causes and consequences,” *World Development*, 26 (8), pp. 1534-1553.
- Williamson, John (1990), “What Washington means by policy reform,” in Williamson ed., *Latin American Adjustment:*

- How Much Has Happened?*, Washington DC: Institute for International Economics, pp. 7-20.
- ・邦語翻訳文献 (50 音順)
 〈括弧 [] 内はオリジナル初版の刊行年〉
- アセモゲル, ダロン/ジェイムズ A. ロビンソン (2013) 『国家はなぜ衰退するのか——権力・繁栄・貧困の起源——』上下, 鬼澤忍訳, 早川書房 [2012]
- アミン, サミル (1983) 『不均等発展』西川潤訳, 東洋経済新報社 [1973]
- ウェイド, ロバート (2000) 『東アジア資本主義の政治経済学——輸出立国と市場誘導政策——』長尾伸一他編訳, 同文館 [1990]
- オズノス, エヴァン (2015) 『ネオ・チャイナ——富・真実・心のよりどころを求める 13 億人の野望——』笠井亮平訳, 白水社 [2014]
- カイ, クリトバル (2002) 『ラテンアメリカ従属論の系譜——ラテンアメリカ: 開発と低開発の理論——』吾郷健二監訳, 大村書店 [1989]
- 経済協力開発機構 (1980) 『OECD レポート 新興工業国の挑戦』大和田恵朗訳, 東洋経済新報社 [1979]
- ケインズ, J. メイナード (1983) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳, 東洋経済新報社 [1936]
- シュルツ, セオドア W. (1969) 『農業近代化の理論』逸見謙三訳, 東京大学出版会 [1964]
- (1971) 『経済成長と農業』川野重任監訳, ぺりかん社 [1968]
- シュワルツ, ハーマン M. (2001/2002) 『グローバル・エコノミー I・II』宮川典之・太田正登・浅野義訳, 文真堂 [2000]
- スティグリッツ, ジョセフ E. (2002) 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳, 徳間書店 [2002]
- (2006) 『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』楡井浩一訳, 徳間書店 [2006]
- (2010) 『フリーフォール——グローバル経済はどこまで落ちるのか——』楡井浩一・峯村利哉訳, 徳間書店 [2010]
- (2012) 『世界の 99% を貧困にする経済』楡井浩一・峯村利哉訳, 徳間書店 [2012]
- (2015) 『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罠』峯村利哉訳, 徳間書店 [2015]
- スティグリッツ, ジョセフ E./チャールトン, アンドリュー (2007) 『フェアトレード——格差を生まない経済システム——』浦田秀次郎監訳, 日本経済新聞出版社 [2005]
- 世界銀行 (1987) 『世界開発報告 1987——世界経済の調整と成長に対する障壁・工業化と対外貿易・世界開発指標——』世界銀行
- (1994) 『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割——』白鳥正喜監訳, 東洋経済新報社 [1993]
- (2006) 『世界開発報告 2006——経済開発と成長における公平性の役割——』田村勝省訳, 一灯舎
- セドラチェック, トーマス (2015) 『善と悪の経済学——ギルガメシュ叙事詩, アニマルスピリット, ウォール街占拠——』村井章子訳, 東洋経済新報社 [2011]
- セン, アマルティア (2000) 『自由と経済開発』石塚雅彦訳, 日本経済新聞出版社 [1999]
- トダロ, マイケル P./ステファン C. スミス (2004) 『開発経済学』岡田靖男監訳, 国際協力出版会 [2003]
- スルクセ, ラグナー (1955) 『後進諸国の資本形成』土屋六郎訳, 巖松堂 [1953]
- ノース, ダグラス C. (2013) 『経済史の構造と変化』大野一訳, 日経 BP 社 [1981]
- (2016) 『ダグラス・ノース 制度原論』瀧澤弘和・中林真幸監訳, 東洋経済新報社 [2005]
- バグワティ, ジャグディッシュ (2005) 『グローバリゼーションを擁護する』鈴木主税・桃井緑美子訳, 日本経済新聞社 [2004]
- ハーシュマン, アルバート O. (1961) 『経済発展の戦略』麻田四郎訳, 巖松堂 [1958]
- バーバー, ウィリアム J. (2011) 『ガンナー・ミュルダール——ある知識人の生涯——』藤田葉々子訳, 勁草書房 [2008]
- ビケティ, トマ (2014) 『21 世紀の資本』山形浩生他訳, みすず書房 [2013]
- フリードマン, ミルトン (2008) 『資本主義と自由』村井章子訳, 日経 BP 社 [1962]
- フルタード, セルソ (1972) 『ラテン・アメリカの経済発展——植民地時代からキューバ革命まで——』水野一・清水透共訳, 新世界社 [1969]
- (1973) 『ブラジルの開発戦略』山田睦男訳, 新世界社
- ミュルダール, ガンナー (1959) 『経済理論と低開発地域』小原敏士訳, 東洋経済新報社 [1957]
- ・邦語文献 (50 音順)
- 石川滋 (2006) 『国際開発政策研究』東洋経済新報社
- 絵所秀紀 (1991) 『開発経済学——形成と展開——』法政大学出版社
- (1997) 『開発の政治経済学』日本評論社
- (1998) 『開発経済学のパラダイム転換と貧困問題』絵所・山崎幸治編 『開発と貧困——貧困の経済分析に向けて——』アジア経済研究所, 39-72 ページ
- (2001) 『開発経済学に問われているもの』渡辺利夫編, 291-309 ページ
- 大坪滋 (2009) 『開発経済学の視座』大坪他編, 29-86 ページ
- 大坪滋・木村宏恒・伊東早苗編 (2009) 『国際開発学入門——開発学の学際的構築——』勁草書房
- 子安昭子 (1994) 『セウソ・フルタードの経済開発思想——ブラジルの「構造改革」を目指して——』『国際学論集』(上智大学国際関係研究所) 第 33 号, 25-49 ページ
- 坂井秀吉 (2014) 『開発パラダイムと援助理論モデル』坂井他編, 195-211 ページ
- 坂井秀吉・柳原透・朽木昭文編 (2014) 『現代の開発経済学——理論と実証——』ミネルヴァ書房
- 高橋直志 (2015) 『異端の政治経済学者ハーシュマンの理論と思想——再評価と現代的意義——』日本国際経済学会第 74 回全国大会報告, ワーキングペーパー
- 高山晟 (1985) 『開発経済学の現状』安場保吉・江崎光男編 『経済発展論』創文社, 277-350 ページ
- 西川潤 (2000) 『人間のための経済学——開発と貧困を考える——』岩波書店
- (2006) 『開発とグローバリゼーション』西川潤他編, 1-26 ページ
- ・高橋基樹・山下彰一編 (2006) 『国際開発とグローバリゼーション』日本評論社
- ・下村恭民・高橋基樹・野田真里編 (2011) 『開発を問い直す——転換する世界と日本の国際協力——』日本評論社

- 西島章次 (2001) 「ネオリベラリズムの成果と課題」 渡辺利夫編, 311-328 ページ
- 藤田菜々子 (2010) 『ミューダールの経済学——福祉国家から福祉世界へ——』 NTT 出版
- 宮川典之 (1996) 『開発論の視座——南北貿易・構造主義・開発戦略——』 文眞堂
- (2007) 『開発論の源流——新構造主義・幼稚産業論・学際的アプローチ——』 文眞堂
- (2009) 『一次産品問題を考える——史的考察・国際金融・大恐慌——』 文眞堂
- (2012) 「構造主義経済学再考——分析視角の多様性——」 『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部編>』 第 51 集, 1-22 ページ
- (2013a) 「構造主義経済学とデュアリズム」 『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部編>』 第 52 集, 49-67 ページ
- (2013b) 「'ルイスの転換点' を考える」 『世界経済評論 IMPACT』 (WEB コラム) [<http://www.sekaikeizai.or.jp/active/article/131028miyagawa.html>]
- (2014) 「K. ボランニエーの『大転換』は何をもたらしたか? ——開発論からの視点——」 『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部編>』 第 53 集, 1-16 ページ
- 柳原透 (2014) 「'ワシントン・コンセンサス' とは何であったか?」 坂井他編, 212-225 ページ
- 矢野修一 (2004) 『可能性の政治経済学——ハーシュマン研究序説——』 法政大学出版局
- 渡辺利夫 (1978) 『開発経済学研究』 東洋経済新報社
- 編 (2001) 『アジアの経済的達成』 東洋経済新報社